

やまぐち農林水産業振興計画

令和6年度（2024年度）

実績集



令和7年9月

山口県農林水産部

目 次

「やまぐち農林水産業振興計画」について	1～ 2
目標項目実績一覧	3～ 6
重点取組の実績	
I 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成	
1 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化	7～10
2 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策 を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着	11～17
3 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成	18～20
II 県産農林水産物のさらなる需要拡大	
4 デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化	21～24
5 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大	25～26
6 輸出競争力の強化による海外への販路拡大	27～28
7 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携 の取組強化	29～31
III 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	
8 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大	32～36
9 需要に応える木材供給力の強化	37～38
10 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制 の確立	39～42
11 安心・安全な農水産物の供給	43～45
12 防疫体制の強化	46～48
13 カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進	49～53
14 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」 の研究開発	54～59
IV 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	
15 生産性を高める基盤整備	60～63
16 鳥獣被害防止対策の強化	64～65
17 やまぐち森林づくり県民税等の活用	66
18 農山漁村の持つ多面的機能の維持	67～69
19 防災・減災機能の強化	70～74
参考資料	
① 動向編	75～90
② 資料編	91～108

「やまぐち農林水産業振興計画」について

- 1 計画期間：令和4年度～令和8年度（5年間）
- 2 構成等：4つの柱、19の重点項目、57の数値目標

生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保・定着を図るとともに、意欲ある担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、多様な担い手を確保・育成する対策

- (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- (2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着
- (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

目標項目数：6

2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用し、消費者と生産者の相互理解の促進や、地産・地消の取組の強化を図るとともに、大都市圏や海外の現地ニーズに的確に対応した供給体制の整備など、県産農林水産物のさらなる需要拡大

- (1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- (2) 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大
- (3) 輸出競争力の強化による海外への販路拡大
- (4) 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

目標項目数：8

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

県産農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発や、環境負荷低減に資する新たな技術開発など、生産供給体制の強化対策

- (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大
- (2) 需要に応える木材供給力の強化
- (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立
- (4) 安心・安全な農水産物の供給
- (5) 防疫体制の強化
- (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進
- (7) 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

目標項目数：25

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化対策

- (1) 生産性を高める基盤整備
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用
- (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持
- (5) 防災・減災機能の強化

目標項目数：18

目標項目実績一覧

目標項目	(単位)	【基準】 R3 (2021年)	【実績】 R4 (2022年)	【実績】 R5 (2023年)	【実績】 R6 (2024年)	【実績】 R7 (2025年)	【目標】 R8 (2026年)
1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成							
(1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化							
農業中核経営体数	(経営体)	497	508	517	516		550
集落営農法人連合体数	(連合体)	14	16	17	18		24
林業認定事業体数	(事業体)	19	16	17	17		24
法人漁業経営体数（共同経営体含む）	(経営体)	114	118	122	126		134
(2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着							
新規就業者数（累計）	(人)	195	228	222	200		1,100/5年
うち農業	(人)	100	120	121	96		600/5年
うち林業	(人)	35	41	39	41		200/5年
うち漁業	(人)	60	67	62	63		300/5年
(3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成							
やまぐち農林漁業ステキ女子数	(人)	33	43	66	77		83
2 県産農林水産物のさらなる需要拡大							
(1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化							
地産・地消推進拠点の新規設置数	(施設)	—	56	122	166		100 (2022～2026)
ぶちうま！アプリ利用者数	(人)	15,811	24,019	34,865	40,507		30,000
学校給食における地場産食材使用率	(%)	69.4	69.1	68.7	64.6		70
県産木材供給量	(万m³)	30.1	33.4	30.6	30.3		41.8
(2) 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大							
ぶちうま産直市場の販売額	(千円)	3,614	6,009	4,712	6,325		20,000
(3) 輸出競争力の強化による海外への販路拡大							
県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額	(千円)	270,000	326,676	714,521	723,756		700,000
(4) 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化							
6次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）	(件)	324	353	539	661		480
6次産業化・農商工連携に取り組む事業者の経営改善計画（付加価値額の増加）の達成状況	(%)	—	33.3	54.5	53.8		100

目標項目	(単位)	【基準】 R3 (2021年)	【実績】 R4 (2022年)	【実績】 R5 (2023年)	【実績】 R6 (2024年)	【実績】 R7 (2025年)	【目標】 R8 (2026年)
3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立							
(1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大							
戦略作物の作付面積	(ha)	6,366	6,652	6,856	10月公表		7,300
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の拡大面積	(ha)	—	1.4	2.3	1.0		15
加工・業務用園芸品目の生産量	(t)	477	592	621	385		700
県オリジナル品目の生産量							
せとみ（ゆめほっぺ）	(t)	236	224	218	182		440
リンドウ	(千本)	213	187	257	234		1,000
ユリ	(千本)	63	68	80	125		1,000
やまぐち和牛出荷頭数	(頭)	2,076	2,098	2,079	2,132		2,400
長州黒かしわ出荷羽数	(羽)	36,073	36,375	42,576	45,371		50,000
(2) 需要に応える木材供給力の強化							
県産木材供給量【再掲】	(万㎡)	30.1	33.4	30.6	30.3		41.8
(3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立							
基幹漁業及び養殖業の新興件数	(件)	1	2	3	3		4
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数	(尾)	2,000	8,000	16,500	16,000		32,000
デジタル技術導入地区数	(地区)	14	17	17	17		19
ハタ類生産量（累計）	(トン)	62	69	68	72		355/5年
あまだい類放流尾数（累計）	(千尾)	93	72	77	108		600/5年
アユ生産量（累計）	(トン)	13	12	12	12		80
(4) 安心・安全な農水産物の供給							
国産水準GAPの認証件数	(件)	40	43	43	44		50
やまぐち高度衛生管理認定農場数	(農場)	10	10	10	10		15
動物用薬品の使用実態実態調査実施率	(%)	100	100	100	100		100
(5) 防疫体制の強化							
貝毒ブランクトンモニタリング実施率	(%)	100	100	100	100		100
(6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進							
有機農業面積	(ha)	119	121	135	212		165
家畜排せつ物（農業利用仕向量）	(千t)	375	370	355	350		409
飼料作物収穫面積	(ha)	2,794	2,859	3,294	3,059		3,596
再造林率	(%)	28.5 (2016～2020)	37.8	46.0	45.2		50以上 (2022～2026)
森林バイオマス利用量	(千t)	64.2	70.8	66.9	84.0		94.0
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	(箇所)	—	1	2	4		6
(7) 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発							
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	(件)	6	4	8	8		30 (2022～2026)

目標項目	(単位)	【基準】 R3 (2021年)	【実績】 R4 (2022年)	【実績】 R5 (2023年)	【実績】 R6 (2024年)	【実績】 R7 (2025年)	【目標】 R8 (2026年)
4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化							
(1) 生産性を高める基盤整備							
区画整理面積	(ha)	23,407	23,509	23,673	23,769		23,900
水田高機能化面積	(ha)	2,111	2,292	2,420	2,531		2,900
林内路網整備延長	(km)	405km/4年	78km/1年	89km/1年	71km/1年		480km/5年
藻場・増殖漁場整備地区	(地区)	31	37	44	51		62
岸壁等の耐震化(改良)着手	(施設)	—	0	0	1		2
長寿命化施設(着手)	(箇所)	133	147	161	168		175
うち農業施設	(箇所)	32	32	36	38		38
うち林業施設	(箇所)	24	28	33	36		39
うち漁業施設	(箇所)	77	87	92	94		98
(2) 鳥獣被害防止対策の強化							
鳥獣による農林業被害額	(億円/年)	3.9	3.7	3.4	3.5		3.0
(3) やまぐち森林づくり県民税等の活用							
荒廃森林の整備面積	(ha/年)	400	404	406	400		400
(4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持							
多面的機能支払取組面積(農地維持支払)	(ha)	20,221	20,106	20,395	19,576		23,000
中山間地域等直接支払取組面積	(ha)	11,557	11,653	11,736	11,804		12,000
山口型放牧の新規取組面積(累計)	(ha)	70/5年	16/1年	31/2年	34/3年		80/5年
再造林率【再掲】	(%)	28.5 (2016～2020)	37.8	46.0	45.2		50以上 (2022～2026)
間伐面積	(ha/年)	3,327	2,935	2,978	2,720		3,500
(5) 防災・減災機能の強化							
防災重点農業用ため池の整備箇所数(累計)	(箇所)	1,693	1,733	1,733	1,811		1,868
頭首工の改修	(箇所)	81	89	90	92		93
排水機場の改修	(箇所)	52	54	55	55		59
治山ダム等の整備	(地区)	1,531	1,551	1,571	1,591		1,631
保安林指定面積	(ha)	106,500	106,635	107,132	107,425		109,500
海岸保全施設の整備	(km)	105	106	106.8	107.5		109
長寿命化施設(着手)【再掲】	(箇所)	133	147	161	168		175
うち農業施設	(箇所)	32	32	36	38		38
うち林業施設	(箇所)	24	28	33	36		39
うち漁業施設	(箇所)	77	87	92	94		98

重点取組 1 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

基本的な考え方

〔農 業〕

- 農業では、集落営農法人をはじめ、多様な法人経営体を中核経営体と位置づけ、その新設や経営発展を促進

〔林 業〕

- 林業では、労働環境の改善、事業の合理化等に取り組む林業認定事業体を中核経営体と位置付け、その新設や経営基盤の更なる強化を促進

〔漁 業〕

- 漁業では、漁業士や新規就業者等へ研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとして資質を備えた中核経営体や本県スマート水産業を牽引するデジタル人材を育成

目 標 と 実 績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
農業中核経営体数 (経営体)	497	508	517	516	550
集落営農法人連合体数 (連合体)	14	16	17	18	24
林業認定事業体数 (事業体)	19	16	17	17	24
法人漁業経営体数 (共同経営体含む) (経営体)	114	118	122	126	134

取 組 内 容

〔農 業〕

- 中核経営体（農業）の育成
 - ・ 基盤整備推進地域や地域計画策定に向けた話し合い活動を通じ、法人化に向けリストアップした組織等への継続した話し合いの促進や、「山口県農業経営・就農支援センター」（令和4年4月設置）による経営基盤の強化に向けた専門家派遣を実施し、2法人の設立や法人等の経営計画策定や労務管理に係る支援を行いました。
- 集落営農法人連合体の育成
 - ・ 集落営農法人連合体の形成をサポートする連携推進コーディネーターを3名設置し、連合体の必要性の理解促進や法人間調整、事業紹介、設立誘導、経営支援を一貫して実施し、新たに1連合体を形成しました。
 - ・ 生産から流通・販売、経営に至るまで総合的な視点で連合体への新規事業導入を提案・支援する経営基盤強化コーディネーターを2名設置し、集落営農法人連合体の経営強化を図りました。



専門家による経営相談会
(岩国市)



集落営農法人の連携・再編に係る研究会
(山口市)

〔林 業〕

○ 林業認定事業体の確保・育成

- ・ 新たな林業認定事業体の確保に向け、生産性や収益性向上のための研修や現地指導を実施しました。（2事業体）
- ・ 小規模事業者や林業参入を検討している事業体に対し、高性能林業機械の操作技術習得や現場での実践研修を実施しました。（3事業体）
- ・ 林業認定事業体の雇用管理の改善や経営者の意識改革を推進するため、中小企業診断士による経営診断等を実施しました。（3事業体）
- ・ デジタル化・高精度化された情報を活用し、適切な森林管理を行うことのできる人材を育成するための研修を実施しました。（8事業体9名）



高性能林業機械実践研修



森林デジタル人材育成研修

〔漁 業〕

○ 中核経営体の育成

- ・ 水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見等を活用し、収益向上に向けた意欲ある1つの漁業者グループの付加価値向上対策等について、ソフト・ハード両面から支援しました。
- ・ 過去に収益向上に資する施設整備を行った3経営体が漁業経営の改善のため法人化しました。



機器整備に係るワークショップ（長門市）



養殖施設整備（長門市）

今後の方向性

〔農 業〕

○ 中核経営体（農業）の育成

- ・ 農業経営の法人化や多角化、規模拡大を目指す農業者や法人経営体に対し、「山口県農業経営・就農支援センター」による相談、専門家支援等を通じて、集落営農法人をはじめとする多様な経営体の育成や経営基盤の強化を図ります。

○ 集落営農法人連合体の育成及び集落営農法人等の再編

- ・ 集落営農法人連合体の形成や集落営農法人等の再編・統合を検討する法人に対して、担い手育成アドバイザーと関係機関が連携して、経営課題の整理や経営ビジョンの実現に向けたロードマップ策定等の支援を行うとともに、必要な施設・機械の導入により、経営基盤の強化を図ります。

〔林 業〕

- 林業認定事業体の育成を促進するため、新たに「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を活用し、意欲のある林業事業体や林業参入を希望する事業体に技術研修等を実施します。

- 造林や下刈、間伐等の作業を担う林業就業者の確保に向けた技術研修を実施するとともに、スマート林業技術等を活用し、森林管理を行う「森林デジタル人材」を育成するための研修を実施します。
- 労働条件等の向上のための指導や経営診断を実施し、林業認定事業体の経営基盤の強化を図ります。

〔漁 業〕

- 漁業士や新規就業者への計画的な資質向上研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとしての資質を備えた中核経営体の育成を推進します。
- 水産大学校等と連携した経営診断や指導を充実強化し、漁業者グループの共同経営化や法人化等により経営基盤の強化を促進します。

重点取組 2 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

基本的な考え方

- 3本の柱による支援により就業後の確実な定着を促進
 - ① 定着支援給付金など全国に誇る「給付金制度」
 - ② 住宅確保支援をはじめとする充実した「受入体制」
 - ③ 実践に直結する「技術指導体制」

〔農 業〕

- 地域、法人等の受入体制の強化により、新規就業者の確保・定着を促進

〔林 業〕

- 森林組合等の林業認定事業体における新規就業者の確保・定着を促進

〔漁 業〕

- 新規就業者の受け皿となる中核経営体の受入体制の強化と漁業就業支援フェアへの積極的な参加等により、新規就業者の確保・定着を促進

目 標 と 実 績

目 標 項 目		2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
新規就業者数 (累計)	(人)	195	228	222	200	1,100/5年
うち農業	(人)	100	120	121	96	600/5年
うち林業	(人)	35	41	39	41	200/5年
うち漁業	(人)	60	67	62	63	300/5年

取 組 内 容

〔農 業〕

- 各就農支援機関との連携強化
 - ・ 山口県担い手支援日本一連絡会議の開催により、県域の関係機関が持つ情報の共有化を図るとともに、新規就農・就業者の確保に向けた活動方向の一体化や、スケジュールの共有化を図りました。
 - ・ 就農円滑化促進会議等や地域協議会との意見交換を通じて、各地域の関係機関との情報共有及び意識啓発を図りました。
- 新規就農円滑化促進会議等 4月・7月・10月・2月

○ 新規就業希望者を対象とした広報・相談活動等の強化

- ・ （公財）やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等をオンラインでも対応して実施しました。
- ・ 本県独自の新規就業対策等について、ホームページや就農ガイダンス、大都市圏でのオンラインイベント等を効果的に活用して広く県内外に発信し、新規就業者の確保に繋げました。

大都市圏就農相談会 15回（6月～2月）

県内産地視察（やまぐち就農ゆめツアー） 6回（8月～1月）

新規就業ガイダンス 2回（8月、1月）



就農相談会
（東京都）



県内産地視察
（周南市）



県内新規就業ガイダンス
（山口市）

○ 遊休資産を利活用できる仕組み構築

- ・ （公財）やまぐち農林振興公社に広域情報推進員及びモデルコーディネーターを設置し、県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築や研修会等を通じた継承支援人材の育成に取り組みました。
- ・ 新規就農者等が中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組を実証しました。



遊休資産利活用の先進地視察（宮崎県）



遊休施設の改修実証（宇部市）

○ 農業大学校による人材育成

＜学生教育部門＞

- ・ 全寮制での実践学修を中心にデジタル技術を活用した学修など、農業後継者や地域農業の振興に指導的役割を果たす人材の育成に取り組みました。

＜社会人研修部門（やまぐち就農支援塾）＞

- ・ 新たに農業を始めようとする人が、農業の技術や知識を確実に習得できるよう、段階に応じて各種研修を実施しました。法人就業コースでは、集落営農法人等に求められる人材の養成に取り組みました。

研修生：9人（うち法人就業コース2人）

＜「農林業の知と技の拠点」での一体的な人材育成＞

- ・ 農業革新支援専門員や農林業技術部の研究員と連携し、最先端技術を活用した講義・演習・実習に取り組むとともに、スマート農業など実践的な学修に取り組みました。

○ 生産現場での人材育成

- ・ 就業予定者が農業技術や経営感覚を習得するため、先進農家・法人等での通年研修（担い手養成現地研修）を実施しました。

現地研修生：8人

○ 農業高校との連携活動

- ・ 農業高校生の学習活動の充実を図るとともに、農業を職業として選択していけるよう、農業法人等への見学会や、農業大学校でのオープンキャンパス等を実施しました。

オープンキャンパス：6月、10月、3月

○ 新規就業者に対する経済支援

- ・ 就業前研修受講者に対して、就業前の2年間を限度として就農準備資金等を交付しました。

交付対象者：12人（うち2名は50歳以上のため単県支援）

- ・ 就業後5年以内の新規就業者に対して、農業次世代人材投資資金（経営開始型）や新規就農者育成総合対策（経営開始資金）を交付しました。

交付対象者：58人

- 雇用就農資金及び定着支援給付金による法人等就業者へのOJTの実施
 - ・ 平成27年度から定着支援給付金を措置し、法人就業者への支援を5年に延長し、農業法人等が雇用した新規就業者に対して、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践研修の実施を支援しました。

定着支援給付金対象者：139人

うち農の雇用事業及び雇用就農資金：137人

うち法人構成員：2人

- 新規就農者への機械整備等の支援
 - ・ 「産地パッケージ計画」に基づき、産地における新たな人材の確保・育成と生産拡大に必要な、新規就業者の受入支援及び生産力の強化をハード・ソフト両面から総合的に支援しました。

令和6年度実績：新規就業者受入支援11件、農外企業参入等支援1件
新規就農者支援5件

- 新規就農者支援組織による担い手育成・確保活動
 - ・ 新規就農者が地域に定着し、経営を発展できるよう、栽培技術から日常の暮らしに至る幅広いサポートを行う「新規就農サポーターズ」による支援を行いました。



やまぐち就農支援塾研修状況（防府市）

〔林業〕

- （一財）やまぐち森林担い手財団において就業相談対応を行うとともに、県内外における就業ガイダンスなど就業希望者に対して就業に関する情報提供及び相談対応を行いました。

相談件数：122件、ガイダンス参加：県内6回、県外3回

- 移住、就業希望者が具体的なイメージを持てるよう、林業認定事業体の作業現場や生活環境を視察する森の仕事見学ツアーを開催しました。

開催回数：3回

- 林業を学ぶ高校等を対象に、市町・森林組合等と連携して、地域単位でのインターンシップ授業や就業相談会等を実施しました。

4地区5校：185名

- 就業前段階での実践的な林業技術研修の実施により、即戦力人材として育成することで、林業事業体への新規就業を促進しました。

研修生 2名

- 林業認定事業体への新規就業者を対象に国の緑の雇用事業を活用した、安全かつ効率的な森林施業に必要な知識・技能を習得するための現場OJT研修を実施しました。

就業後1～3年目研修生 16名

- 造林・保育作業を担う林業サポーターを確保するため、農業者等を対象に林業の基礎的な技術研修を実施しました。

受講者数48名



高校生を対象としたインターンシップ授業
(阿武町)



即戦力人材の育成

〔漁 業〕

- 令和6年度の新規就業者は63名を確保しました。
- 県漁業就業者確保育成センターを設置し、就業希望者への情報提供を行いました。（相談件数 延べ143件）
- 漁業就業推進コーディネーターを2名（日本海担当1名、瀬戸内海担当1名）配置し、研修受入先の開拓や新規就業者へのフォローアップを行いました。
- 8月に山口市で山口県漁業就業支援フェアを開催したほか、大阪、福岡で開催された全国漁業就業支援フェアに県内から延べ5団体が出展しました。
- 漁業就業支援フェアでマッチングした就業希望者に対する短期漁業研修

を県内 8 地区で15名を対象に実施し、また、長期漁業研修を県内24地区で31名（昨年度からの継続分含む）を受入れました。

- 就業後 3 年間の給付金支援を37名（昨年度からの継続分含む）に実施し、漁船・漁具等の取得支援を 9 名に実施しました。
- 新規乗組員を雇用した漁業会社が行う職場内研修（O J T）の支援を 6 社に実施しました。



研修風景（周南市）



山口漁業就業支援フェア（山口市）

今後の方向性

〔農 業〕

- 地域農業を支える多様な担い手を確保するため、新規就農者を初めU J I ターン者、定年帰農者、農業参入を希望する企業などに対し「担い手支援日本一」等の取組により、就農・就業の相談から経営開始まで総合的な支援を行い、新規参入を促進します。
- 新規就農者の営農開始に必要な機械・施設等について、新規導入や中古施設等の活用などを支援します。
- 経営基盤のない県外者等が本県で就農、定着できるよう、農業法人への就業・定着が進むための研修体系や、就業希望者と人材を求める農業法人等や経営移譲希望者とのマッチングを強化し、新規就業者の確保・育成を図ります。
- 県外の就農希望者に対し、オンラインも活用した就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施することにより、移住就農者の確保を促進します。
- 新規就農者の確保や定着を更に促進させるよう、新規就農サポーターズによる新規就農者支援の活動を強化します。

〔林 業〕

- 森林・林業に関する総合サイト「やまぐち森の仕事ナビ」を活用した広報を強化するとともに、県内外でのガイダンスや高校等での出前授業の実施など、山口県林業の魅力発信による新規就業者の確保を推進します。
- （一財）やまぐち森林担い手財団の無料職業紹介事業において、オンライン相談の実施や、就業希望者と林業認定事業体とのマッチング支援を強化します。
- 新たに「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を活用し、若年層からの確実なキャリアアップと経営戦略を持った林業事業体を計画的に育成するとともに、本県独自の給付制度を活用し、人材の確保・定着を促進します。
- キャリアコンサルタントと連携し、カウンセラーを派遣した個別相談を実施し、離職防止と定着を促進します。
- 林業担い手確保・育成支援センターを活用し、副業やアルバイト等の多様な働き手の参画を促進します。

〔漁 業〕

- 山口県漁業就業支援フェアの開催や全国フェアを通じて、本県の支援制度をPRする等、県内外から積極的に新規就業希望者を確保します。
- 山口県漁業就業者確保育成センターや市町、漁協と連携し、研修生の円滑な研修実施を支援します。
- 新規就業者の青壮年グループ等への加入促進や、新規就業者への計画的な資質向上研修の実施により、仲間づくりや農林漁業の業種間交流によるネットワーク強化を図り、さらに定着率の向上を図ります。

重点取組 3 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

基本的な考え方

- 生産活動や地域活動を牽引する農山漁村女性リーダーを育成するとともに、農林水産業における方針決定の場への女性の参画を促進
- 経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者を「やまぐち農林漁業ステキ女子」として登録・育成し、さらなる能力発揮と経営参画を促進するとともに農山漁村女性リーダーへのステップアップを推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
やまぐち農林漁業ステキ女子数 (人)	33	43	66	77	83

取組内容

- 農山漁村女性リーダーの活動促進
 - ・ 農山漁村の振興や、農林水産業における方針決定の場へ参画する女性リーダーを育成するため、農村・漁村生活改善士を対象に、研修会等を開催しました。
※県下12カ所で実施
 - ・ 女性が主体的に能力発揮し、生産や暮らしの課題解決に取り組む活動を推進しました。
※県下8カ所で実施
 - ・ 生産活動や地域活動を牽引する次代の女性リーダーを育成するため、「輝く農山漁村女性リーダー育成フォーラム」を開催しました。
※参加者数：132名（オンライン併用）
- ステキ女子プロジェクト活動の推進
 - ・ 「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」の登録を推進しました。
※やまぐち農林漁業ステキ女子（登録）：77名（令和7年3月末現在）
 - ・ ステキ女子のビジネスパートナーとなりうる企業・団体等を「ステキ女子応援団」として登録し、コラボ活動に向けたマッチングを支援しました。
※応援団登録企業数：延べ11企業（令和7年3月末現在）

- ・ 企業・団体等と協働して、女性農林漁業者の情報発信や消費者との交流の場づくりを目的とするマルシェの開催を支援しました。

※開催数：県域1回・地域4回



ステキ女子マルシェ（左：岩国市 右：宇部市）

○ 女性が働きやすく、活躍できる環境づくり

- ・ 女性農林漁業者による働き方改革に向けた実践活動を支援するため、「女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナー」を開催しました。

※開催数：3回（講座修了者13名）

- ・ 女性が働きやすい環境づくりに向けた意識・意欲を醸成するため、男性経営者等を対象とした研修会を開催しました。

※参加者数：149名（オンライン併用）

- ・ 経営体において働きやすい環境づくりに取り組むステキ女子を重点的に支援し、女性が働きやすいモデル経営体を育成しました。

※モデル経営体：13経営体



女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナー（山口市）



男性経営者等を対象とした研修会（防府市）

- 経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援
 - ・ ステキ女子活躍推進補助金により、女性のアイデアを活かした新たな取り組みを支援し、経営体における女性の活躍を促進しました。

※補助金活用実績：5件
- ステキ女子が活躍する姿の情報発信
 - ・ 「やまぐち農林漁業ステキ女子」の取組を紹介するパンフレットや動画を作成し、ステキ女子の活躍や魅力を発信しました。



やまぐち農林漁業ステキ女子動画



やまぐち農林漁業ステキ女子パンフレット

今後の方向性

- 農山漁村女性リーダーの育成
 - ・ 生産活動や地域活動で活躍する次代の女性リーダーを育成するとともに、ステキ女子等の女性リーダーへのステップアップを図ります。
- 経営参画を目指す新たな女性農林漁業者の発掘・育成
 - ・ 経営参画して活躍するやまぐち農林漁業ステキ女子をロールモデルとしてその姿や魅力を広く情報発信し、経営参画をめざす新たな女性農林漁業者の発掘につなげ、やまぐち農林漁業ステキ女子の増加を図ります。
- 男性経営者等への意識啓発・醸成
 - ・ 男性経営者等を対象として研修会を開催し、女性が働きやすい環境づくりに向けた意識啓発・醸成を図ります。

重点取組 4 デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化

基本的な考え方

- 本県独自のデジタル技術を活用した販売促進に取り組み、県産農林水産物の需要拡大を推進
- 地産・地消推進拠点を核とした取組や学校給食における県産食材利用拡大等により地産・地消の取組を強化し、県産農林水産物の需要拡大を推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
地産・地消推進拠点の新規設置数 (施設)	—	56	122	166	100 (2022~2026)
ぶちうま！アプリ利用者数 (人)	15,811	24,019	34,865	40,507	30,000
学校給食における地場産食材使用率 (%)	69.4	69.1	68.7	64.6	70
県産木材供給量 (万m ³)	30.1	33.4	30.6	30.3	41.8

取組内容

- デジタル技術活用の取組
 - ・ 「ぶちうま！アプリ」を運用し、キャンペーン等の需要拡大企画の実施など、地産・地消推進拠点への来店誘導・購買促進を図りました。
〔アプリ利用者 40,507人（令和7年3月末時点）〕
 - ・ 県内販売協力店等へデジタルサイネージを設置し、非対面型での販促手法による新たな地産・地消対策を推進しました。
 - ・ 消費者に身近なインフルエンサーを活用し、SNS等を通じた幅広い情報発信により、県産品ファンの拡大を図りました。



ぶちうま！アプリ



デジタルサイネージ



SNSによる情報発信



○ 地産・地消推進拠点を核とした取組

- ・ 「ぶちうま！アプリ」を活用したキャンペーン等の取組を通じて、県産農林水産物を積極的に取り扱う「地産・地消推進拠点」の拡大を図りました。
- ・ 「ぶちうま！旬の収穫祭」に、約90店舗の販売協力店等が参加し、県産の青果物、水産物、麦製品売り場（やまぐちコーナー）を期間限定で拡充させ、販売促進・認知度向上を図りました。



「ぶちうま！アプリ」を活用したキャンペーン



旬の収穫祭（やまぐちコーナー）

○ 県産花き等の需要拡大

- ・ ゆめ花マルシェでの幅広いPR等により、日常生活での県産花きの活用を促進しました。
- ・ 生花店への積極的な普及啓発やキャンペーン等を通じた販売協力専門店（花き）の拡充により、県産花き取扱量の増加を図りました。



ゆめ花マルシェでのPR（山口市）



やまぐちフラワーカード

○ 学校給食での県産食材利用拡大の取組

- ・ 県産原料100%の米飯、パン、麺（うどん）、豆腐に加え、押麦への定額助成を行い、県産食材の利用促進を図りました。
- ・ 県産野菜、水産物のサンプル提供等を行い、副食における県産食材の利用促進を図りました。



県産品を利用した学校給食

○ 県産木材の利用拡大

- ・ 公共建築物に加え、民間建築物への県産木材の利用促進を図るため、木材、建築関係機関、市町、大学等を構成員とする「やまぐち県産木材利用推進会議」を開催しました。
- ・ 県産木材利用促進コーディネーターを配置し、建築主等からの相談対応や、施工業者、建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成を図りました。
- ・ 一定以上の優良県産木材等を利用した住宅・事業用建築物や、民間建築物の木造利用を促進する取組（普及啓発、新工法普及等）への補助を行うとともに、建築業者等と県が協定を締結する、本県独自の「やまぐち建築物木造化推進協定」制度等により、県産木材の一層の利用促進を図りました。
- ・ 中・大規模木造建築を担う人材を育成するため、設計や施工に係る実践的研修を実施しました。



県産木材を利用した事業所
（防府市）



人材育成研修（下関市）



今後の方向性

- 地産・地消推進拠点の拡大や重点需給品目の取組強化を推進するとともに、県独自のデジタルツールを活用し、幅広い世代に対し、効果的な需要拡大を図り、県産農林水産物のさらなる需要の拡大を促進します。
- 花きの活用機運を醸成し、県産花きの需要拡大を図ります。
- 関係団体と協働し、学校給食における県産農林水産物等の需要を拡大します。
- 県基本方針に沿って、公共分野、民間分野における木造化を推進し、新たな需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を促進します。

重点取組 5 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

基本的な考え方

- 大消費の見込める首都圏等における県産農林水産物等の需要拡大に向け、販路開拓・拡大を志向する産地等と連携し、県産農林水産物等の特性に応じた戦略的な販路開拓・拡大を推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
ぶちうま産直市場の販売額 (千円)	3,614	6,009	4,712	6,325	20,000

取組内容

- 「ぶちうま産直市場」の拡充・強化
 - ・ 鮮魚、地鶏、青果、和牛に加え、新たに水産加工品と鶏肉の取扱を開始し、サービスの拡充を図りました。
- 効果的な大規模展示商談会等への出展
 - ・ シーフードショー等の大規模展示商談会への出展や、首都圏高級スーパーとタイアップしたフェア開催等による効果的なPRや販促活動に取り組みました。
- 対面販売の再開にあわせた売り込み強化
 - ・ 地域商社やまぐちを核とした県産農林水産物等の売り込み強化を図りました。
 - ・ おいでませ山口館での県産農林水産物等の販促活動に取り組みました。



山口名物Fair
(首都圏高級スーパー)



山口県フェア
(関西圏高級ホテル)

- 大手交通事業者等の取組と連携した新しい流通システムの構築
 - ・ テスト輸送等の取組により、令和6年5月から新山口駅を発着とする新幹線輸送サービスが開始されました。
 - ・ 新幹線輸送サービスを利用して、首都圏、関西圏で県産農林水産物等の販促活動に取り組みました。



新幹線輸送サービス（新山口駅）



旬食フェア（東京駅）

今後の方向性

首都圏等での売込みを志向する産地等と連携し、販路開拓・拡大に向けて、県産農林水産物等の特性に応じた戦略的な取組を行います。

- 「ぶちうま産直市場」の更なる利用拡大
 - ・ 飲食店やホテル等を対象としたPRキャンペーンやサンプル提供等により、新規取扱店の発掘に取り組みます。
- 効果的な大規模展示商談会等への出展
 - ・ 事業効果の高い展示商談会への出展や、首都圏高級スーパー等とのタイアップによる効果的なPRや販促活動を展開します。
- 商品特性やターゲット等に応じた売り込み強化
 - ・ 地域商社やまぐちや県アンテナショップ等と連携して、県産農林水産物等の販促活動やフェアの開催等を実施します。
- 大手交通事業者等と連携した販路開拓
 - ・ JR各社と連携して、新幹線輸送サービスを活用した県産農林水産物等の販売促進に取り組みます。

重点取組 6 輸出競争力の強化による海外への販路拡大

基本的な考え方

- 拡大を続ける世界の農林水産物市場の獲得に向け、東アジアやアセアン地域をターゲットに県産農林水産物等の販路を拡大
- 更なる輸出拡大を目的に、新たな輸出推進体制を構築し、県産農林水産物等の輸出競争力を強化

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額（千円）	270,000	326,676	714,521	723,756	700,000

取組内容

- 輸出推進会議を核とした輸出推進体制の構築
 - ・ やまぐちの農林水産物等輸出推進会議（以下、「輸出推進会議」という。）を運営し、事業者の輸出支援を行いました。
 - ・ やまぐちの農林水産物等輸出コミュニティ（以下、「輸出コミュニティ」という。）を運営し、事業者の連携・交流を促進しました。
- 輸出ユニットの構築及び活動支援
 - ・ 輸出ユニットの構築を促進するため、輸出セミナーや事業者交流会を開催しました。
 - ・ 輸出ユニットの取組段階に応じた新規ルート開拓や海外プロモーション等に対する支援を行いました（R6年度：15ユニットを支援）。



輸出セミナー
(7～8月)



事業者交流会
(9月)

○ 戦略的セールスの実施

- ・ 輸出重点国・地域（台湾、シンガポール、ベトナム）を中心に、現地での知事トップセールスや部独自の販促フェア、他部局と連携したプロモーション活動を実施しました。



山口県観光・物産情報発信会
（2月：台湾）



フグ・日本酒講習会
（1月：シンガポール）

今後の方向性

新たな輸出推進体制の下、「輸出コミュニティ」を通じた「輸出ユニット」の実践支援等により、本県独自の「多品目による大ロット化」輸出戦略を推進し、県産農林水産物等の継続的な輸出拡大を図ります。

○ 「輸出推進会議」及び「輸出コミュニティ」の運営

- ・ 輸出推進会議及び輸出コミュニティを運営し、事業者への輸出支援及び事業者の連携・交流促進を行います。

○ 輸出ユニットの構築及び実践支援

- ・ 輸出ユニットの構築を促進するため、輸出セミナーや事業者交流会等を開催します。
- ・ 輸出推進会議の補助制度により、輸出ユニットの取組段階に応じた、新規ルート開拓や海外プロモーション等に対する支援を行います。

○ 戦略的セールスの実施

- ・ 知事のトップセールスをはじめ、部独自の販促フェアや商談会、他部局と連携した県産農林水産物等のPRを実施します。

○ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援（国庫補助事業）

- ・ 輸出先国・地域の規制等に対応したHACCP等対応施設の整備を推進します。

重点取組 7 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

基本的な考え方

- 県産農林水産物の新たな価値を創出するため、多様な人材による視点や技術を加えた商品開発を支援
- 構想の着手から商品試作、新商品開発後の販路開拓までの段階に応じた相談に、きめ細かく迅速に対応
- 消費動向に柔軟に対応し、商品開発や販路開拓に反映できる人材の育成を支援
- 事業者の所得向上を図るため、山ログッと産品の体系的・戦略的な販路開拓を支援

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
6次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）（件）	324	353	539	661	480
6次産業化・農商工連携に取り組む事業者の経営改善計画（付加価値額の増加）の達成状況（％）	—	33.3	54.5	53.8	100

取組内容

- 総合的な支援体制の整備
 - ・ 6次産業化・農商工連携の取組を一体的に進めるため、生産者団体や商工関係団体等からなる「やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会」を推進母体とし、（公財）やまぐち農林振興公社に設置した「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、総合的な支援を行いました。



やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進協議会
(防府市)



やまぐち 6 次産業化・農商工
連携推進大会（山口市）

○ 新商品開発等への支援

- ・ 県産農林水産物を主原料とした新商品開発について、国庫事業及び県補助制度の活用やプランナー派遣等を通じた支援を行いました。



開発商品

○ 特産品の開発支援

- ・ 地域の特産品開発を目指す方に対し、多様な人材や技術が関わるプロジェクト型支援を展開し、特産品を継続して開発できるネットワーク作りを支援しました。



プロジェクト会議

○ 人材育成研修の開催

- ・ 消費動向に柔軟に対応し、商品開発や販路開拓に反映できる人材を育成するため、様々な分野の専門家による講座やオープンラボにおける実習、ビジネスプランの作成と発表や模擬商談会を組み合わせた研修を実施しました。



人材育成研修（防府市）

○ 商品力向上・販路開拓の推進

- ・ 試食商談会や商品ブラッシュアップ個別相談会、テスト販売を実施して商品力向上を図るとともに、首都圏等における大規模展示商談会への出展やオンライン商談システムの活用など、国や県の補助制度を活用して開発された商品等の販路開拓支援を行いました。
- ・ 首都圏や近隣県、山口宇部空港等におけるフェア、県内の常設販売店における商品の展示・販売などを通じて、山口グッと製品の周知を図りました。



都内店舗でのテスト販売
（東京都）



商業施設での「山口グッとと産品」
フェア（福岡市）

今後の方向性

- やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター等による「総合的な支援体制」のもと、引き続き、県産農林水産物を活用した魅力ある新商品の開発や、販路開拓に向けた商品力向上の取組を支援するとともに、6次産業化や農商工連携の取組を実践できる人材の育成を図り、事業者の所得向上を支援します。

重点取組 8 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

基本的な考え方

- 主食用米等の事前契約の拡大による安定的な生産と併せ、麦、大豆等の戦略作物、園芸品目の生産に取り組み、水田フル活用を推進
- 新規就業者を含む生産意欲の高い畜産経営体による需要のある畜産物の生産拡大や高品質化を推進

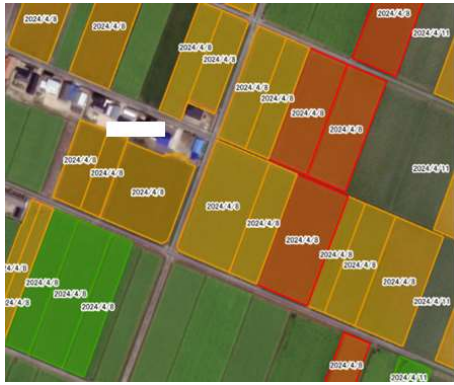
目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
戦略作物の作付面積 (ha)	6,366	6,652	6,856	10月公表	7,300
産地パッケージ計画等に基づく 施設園芸の拡大面積 (ha)	—	1.4	2.3	1.0	15
加工・業務用園芸品目の生産量 (t)	477	592	621	385	700
県オリジナル品目の生産量					
せとみ (ゆめほっぺ) (t)	236	224	218	182	440
リンドウ (千本)	213	187	257	234	1,000
ユリ (千本)	63	68	80	125	1,000
やまぐち和牛出荷頭数 (頭)	2,076	2,098	2,079	2,132	2,400
長州黒かしわ出荷羽数 (羽)	36,073	36,375	42,576	45,371	50,000

取組内容

戦略作物

- 麦
 - ・ 実需者が求める品質・量の安定供給に向け、県内企業と共同開発した衛星画像解析による生育量診断技術を社会実装するため、営農ツールと組み合わせたモデルの現地実証に取り組みました。
- 大豆
 - ・ 豆腐加工業者等への安定供給を図るため、集落営農法人等を中心に単収・品質の向上に取り組み、生産拡大を推進しました。
 - ・ 莢がはじけにくく、安定生産が期待できる新品種「サチユタカ A 1 号」への品種転換を進め、令和 5 年産で転換が完了しました。
- 加工用米・新規需要米
 - ・ 水田を有効活用し、実需者からの需要に応えられるよう作付を推進するとともに、単収・品質の向上に取り組みました。



小麦の開花期の予測日と収量予測



左：サチユタカ 右：サチユタカ A1 号

園芸作物

- 産地パッケージ計画に基づく生産拡大
 - ・ 市町による担い手の育成・確保と生産拡大計画が記載された「産地パッケージ計画」の実現に向けて、「新規就業者等産地拡大促進事業」を活用した施設・機械の整備を推進するとともに、多様性を図る企業と地域が連携した新たな担い手の新規参入を促進しました。
- 加工・業務用園芸品目の推進
 - ・ 集落営農法人等の農業中核経営体の経営安定に向け、経営の複合化や新規就業者の確保のために、「山口県加工・業務用キャベツ等生産出荷協議会」を開催し、安定した価格が見込める園芸品目について、生産と実需が一体となった産地育成を推進しました。



イチゴ生産施設（周南市）



タマネギピッカー導入（山口市）

- 県育成オリジナル品目産地化促進
＜せとみ＞

- ・ 単収、品質向上のため、ゆめほっぺ講座を開催し、栽培管理の徹底を図りました。
- ・ 生産拡大に向け、大規模生産者や新規就農者への品目・品種の転換と生産団地の整備を推進しました。

<リンドウ>

- ・ 「やまぐちオリジナルリンドウ振興協議会」を開催し、生産と実需者がしっかり結びついた産地育成を推進しました。
- ・ 実需に応える安定出荷に向けて、苗の安定供給や、J Aを核とする共同選花・共同販売の実施に取り組みました。

<ユリ>

- ・ 需要に応えるオリジナルユリの生産体制の構築に向けて、「やまぐちオリジナルユリ振興協議会」を開催し、球根生産体制の強化に取り組みました。

畜産物

○ やまぐち和牛

- ・ 遺伝子解析技術を活用して、次世代を担う高い産肉能力（肉質・肉量）を有する1頭を基幹種雄牛に選抜しました。
- ・ 地域内農地での飼料作物の栽培や堆肥の処理散布等の地域内資源循環に取り組む肉用牛農家に対して、増頭に合わせた施設整備への支援を行いました。
- ・ 格付など一定の基準を設けた「やまぐち和牛燦」をはじめとした県産和牛肉について、畜産・流通関係者と連携してのPRに取り組みしました。



種雄牛候補の選定（美祢市）



「やまぐち和牛燦」大都市圏フェア

○ 長州黒かしわ

- ・ 長州黒かしわの種鶏を安定的に供給しました。
- ・ 農林水産省の地理的表示(G I)保護制度への登録を契機として、更なる需要拡大に向け、消費者を対象としたPRイベントを実施しました。



長州黒かしわ



G I 登録を契機としたPRイベント

今後の方向性

戦略作物

○ 麦

- ・ デジタル技術を活用するなど、高品質化の取組を強化し、実需者が求める品質を確保することにより需要拡大につなげます。
- ・ 実需者が求める新たな品種「にしのやわら」を奨励品種として検討し、作付拡大を図ります。

○ 大豆

- ・ 全面切替した「サチユタカ A 1 号」の収量・品質の安定確保に向けた技術対策を徹底し、契約栽培取引量の増加につなげます。

○ 加工用米・新規需要米

- ・ 加工用米については、醸造適性が高い品種を中心に作付を推進し、実需者が求める需要量を確保します。
- ・ 新規需要米のうち、飼料価格の高騰により、畜産農家からの需要が高まっている飼料用米については、需要に応じた作付けを推進します。
- ・ 飼料用米の収量を安定化させるため、病害に強い品種の普及に取り組めます。

園芸作物

○ 産地パッケージ計画に基づく生産拡大

- ・ 産地パッケージ計画に基づく、新規就業者や農業中核経営体、企業の農業参入を核とした担い手確保と需要に応える生産体制を強化します。
- ・ 労働負担軽減や高品質化が可能な集出荷調製体制を構築し、生産拡大を図ります。

○ 加工・業務用園芸品目の推進

- ・ 加工・業務用キャベツ等、安定した単価が見込める園芸品目について、スマート農機等を活用した効率的な生産体制を強化するとともに、生産者や実需者等関係機関が緊密に連携した需給体制を強化し、生産振興から需要拡大まで一体的に推進します。

○ 県育成オリジナル品目産地化促進

<せとみ>

- ・ ゆめほっぺ講座や実証ほ設置を通じた適切な栽培管理の徹底により、さらなる単収及び品質向上を図ります。
- ・ 事業等の活用による生産団地整備支援と、需要の高い品種「せとみ」への改植を推進し、生産体制の強化を図ります。

<リンドウ>

- ・ 「やまぐちオリジナルリンドウ振興協議会」を核とした、集落営農法人や企業の農業参入促進による新たな担い手確保による作付拡大と需要に応える生産体制を強化します。
- ・ J Aによる共同選花・共同販売体制を強化し、リンドウ全体の効率的な販売体制を構築します。

<ユリ>

- ・ 「やまぐちオリジナルユリ振興協議会」を核として、既存の球根生産者等に対し、需要の高い「プチシリーズ」の生産拡大を図ります。
- ・ J Aと連携し、出荷予測の活用による販売体制構築を目指します。

畜産物

○ やまぐち和牛

- ・ 生産基盤の強化と収益向上を図るため、遺伝子解析技術を活用し、産肉能力やおいしさに加え、食味性に優れた種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭を図ります。
- ・ 遺伝子解析、受精卵移植等の先端技術や「燦コーディネーター」を活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への積極的な需要拡大を行い、「やまぐち和牛燦」の取扱頭数を増やすとともに、積極的なPR展開による需要拡大に取り組みます。

○ 長州黒かしわ

- ・ 種鶏を安定的に供給するとともに、ゲノム育種技術を活用し、肉質や肉量の生産性向上を図ります。
- ・ 長州黒かしわが有する特性（においや香り等）について分析します。

重点取組 9 需要に応える木材供給力の強化

基本的な考え方

- 高性能林業機械の活用等による低コスト作業システムの実践と併せ、スマート林業技術の現場実装に向けた取組等により、効率的な木材生産・供給体制の構築を推進
- 建設業等異業種の林業への新規参入支援など、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化を推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
県産木材供給量【再掲】 (万m ³)	30.1	33.4	30.6	30.3	41.8

取組内容

- 木材生産における生産性向上に不可欠な高性能林業機械等の導入を支援し、森林資源の循環利用を促進しました。
- 新たな林業事業体の確保・育成に向けて、高性能林業機械による木材生産技術や森林作業道の作設手法を学ぶ実践研修を行いました。
- 高性能林業機械の導入を計画する小規模事業体に対し機械操作に必要な資格取得や、機械による木材生産及び地拵え等の技術習得に向けた実践研修を行いました。
- 各農林水産事務所にスマート林業推進員を配置し、推進員から林業事業体等へのスマート林業関連機器の活用に向けた普及・指導を行いました。
- 林業事業体等の林業DXを支援するため、AI技術を活用した「森林整備計画作成自動化システム」や、様々な森林情報の相互利用を可能とする「森林クラウドシステム」の開発に着手しました。
- 複数の林業事業体の連携による主伐から再生林までの一貫作業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJV」の構築に向け、県域及び県下6地域で協議会や研修会を開催しました。
- 主伐と再生林の一貫作業化に不可欠なコンテナ苗の活用促進に加え、無人航空機（ドローン）やGNSS（全球測位衛星システム）測量を活用した森林調査・測量等により間接作業の省力化に取り組みました。



やまぐちフォレストＪＶ推進協議会研修会



林地残材有効活用研修
(地域推進協議会)

今後の方向性

- 季節を問わず植栽できるコンテナ苗の活用により、伐採者と造林者が連携した低コストかつ効率的な再造林手法の導入・定着を進めるとともに、高性能林業機械導入や林内路網整備等の生産基盤の強化を推進します。
- 無人航空機やＧＮＳＳ測量を森林調査や測量設計等の間接作業に導入することにより、再造林等の省力化・低コスト化を促進します。
- 川上の木材生産現場から川中の製材・合板工場等、川下の工務店等までの木材需給情報の共有や連携を進め、県産木材の需給ギャップの解消や流通の効率化に取り組みます。
- 建設業等異業種向けに木材生産に必要な資格取得支援及び実践研修を行い、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化を図ります。
- 高性能林業機械の導入を計画する小規模事業体に対し機械操作に必要な資格取得や、木材生産及び機械地拵え等の技術習得支援を行い、生産性向上による事業規模の拡大と、労働負荷の軽減を進めます。
- ＡＩ技術を活用し、林業事業体の経営戦略の推進を支援するとともに、森林資源情報のオープンデータ化により、林業事業体等の林業ＤＸを支援し、森林経営の拡大や木材生産体制の強化を図ります。
- 複数の林業事業体の連携による主伐から再造林までの一貫作業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す「やまぐちフォレストＪＶ」の構築に取り組みます。

重点取組 10 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

基本的な考え方

- デジタル技術を活用した水産資源の科学的調査体制の充実強化及び、水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的な推進により、本県の重要魚種等の生産を維持・拡大
- 海水温の上昇等、海洋環境の変化にも対応できるよう、スマート技術を活用した新たな漁場開拓や複合的漁業を推進することで、経営基盤を強化
- ハタ類等の有用魚種について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業を効率化
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の魚種拡大・生産拡大や新たな魚種の養殖技術の開発により、養殖業を推進
- 県産アユ人工種苗の効率的な放流及び溪流魚の再生産能力の強化等を通じて、内水面漁業の効率的な増殖手法の確立による資源造成を推進
- 漁業取締船・漁業調査船の計画的な代船建造により、漁業取締機能の強化や水産資源調査の精度向上
- 改正漁業法に基づく「新たな資源管理」の枠組みの中で、水産資源の管理強化と栽培漁業を一体的かつ効率的に推進するため、水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制を強化
- 捕鯨母船の下関の母港化を契機に、更なる鯨肉消費の拡大に向け、多様な情報発信やプロモーション（販売促進）活動等の取組を推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
基幹漁業及び養殖業の新興件数 (件)	1	2	3	3	4
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚 生産尾数 (尾)	2,000	8,000	16,500	16,000	32,000
デジタル技術導入地区数 (地区)	14	17	17	17	19
ハタ類生産量 (累計) (トン)	62	69	68	72	355/5年
あまだい類放流尾数 (累計) (千尾)	93	72	77	108	600/5年
アユ生産量 (累計) (トン)	11	12	13	12	80

取 組 内 容

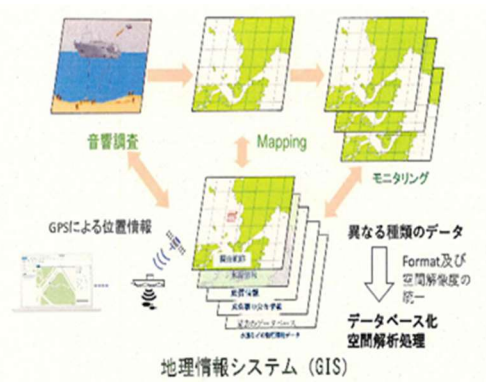
- 漁業者が自主的に作成した資源管理計画に基づき実施された小型魚の保護や休漁、漁具規制等の資源管理措置の適切な履行を指導・確認するとともに、ナマコやキジハタの生産増大に向けた実証試験に取り組みました。
- 複数県をまたがり回遊するヒラメやトラフグ等の広域種について、関係県の役割分担を明確化するための放流効果実証調査を実施しました。
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚（マサバ、ウマヅラハギ、アユ）」のパンフレットの作成、販売フェアの開催、生産者の養殖スタートアップ支援などを実施し、生産拡大、販売促進を図りました。
- 「山口連携室」を核として、自動給餌支援システムによる養殖実証試験や「ほろ酔いさば」の高品質冷凍加工技術開発試験などを実施しました。
- 水産研究センターにおいて、様々な食品残渣を活用したウニ養殖試験を開始するとともに、漁業者と連携し現場での養殖環境のデータ収集を行いました。
- 冷水病に強く、友釣りでよく釣れる県産アユ改良種苗の放流を促進するとともに、県内主要河川で、河川環境の変化等に対応し、アユの効果的な放流手法や増殖手法を明らかにするための調査を実施しました。
- 瀬戸内海側に新たに配備した漁業・環境調査船「すおう」を活用し、水産資源の調査体制の強化を図るとともに、日本海に「きらかぜ」、瀬戸内海に「せきしょう」の2隻の漁業取締船を配備し、適正操業指導や違反操業の取締を実施しました。
- 水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制の強化に向けた検討を実施しました。
- 学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、マスコミを活用した情報発信等、鯨肉消費拡大に向けた取組を実施しました。



販売フェア



スタートアップ支援（養殖筏：阿武町）



稚仔魚分布マップ



漁業・環境調査船「すおう」による
水産資源調査（山口市沿岸）

今後の方向性

- 山口連携室や水産大学校と連携した経営診断や指導を充実強化し、中核経営体が行う定置網漁業等の基幹漁業や新たな魚種の養殖業を新興（振興）します。
- 国の資源評価対象種拡大に対応し、科学的根拠に基づく資源管理体制を推進するため、資源調査の体制を強化します。
- キジハタ・アワビ・トラフグ等、沿岸漁業の需要のある魚種について、安定的な種苗生産・放流や小型魚保護、抱卵個体再放流や母貝保護区域設定等による親魚保護など、生態・成長に応じた資源管理を通じた生産拡大を推進します。
- 資源管理計画に基づく漁業者による自主的な資源管理措置の指導、履行確認、効果の検証を通じて資源回復に向けた取組を支援します。
- 高級魚で需要の高いハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築し、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を実現します。
- 「山口県ならではの」養殖業への参入促進や生産拡大に向け、「山口連携室」を核として「漁船漁業と養殖業の複合経営化モデル」や「ブランド養殖魚の生産・流通体制モデル」の構築に向けた共同研究を継続し、本県養殖業の成長産業化を図ります。
- 「やまぐちほろ酔い養殖業推進事業」で培ってきたブランド開発や育成手法を生かし、魚種の選定に併せて「特産品とのコラボ」や「他分野の地域産業との連携」を組み合わせる「やまぐち型養殖業」を推進します。
- 県産アユ人工種苗の適切な放流及び溪流魚の再生産力の強化等による資源造成を図ることで生産拡大を推進します。

- 計画的で実効性のある資源管理を進める上で重大な弊害となる密漁に厳格に対処するため、漁業取締の体制を強化します。
- 水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制を強化することで、水産資源の管理強化と栽培漁業を一体的かつ効率的に推進します。
- 捕鯨母船の下関の母港化を契機とした地域活性化に向け、学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション等により、全県的な更なる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

重点取組 1 1 安心・安全な農水産物の供給

基本的な考え方

〔農産物〕

- G A P 指導員の育成や指導力向上を図るとともに、農業経営者に対する G A P の取組の理解促進や、農場管理記録のデジタル化の促進等による国際水準 G A P の導入を促進

〔畜産物〕

- 家畜生産農場における高度衛生管理の取組を推進

〔水産物〕

- 魚介類の水産用医薬品残留検査及び養殖場実態調査の実施や県内養殖業者向けの研修会の開催等により、水産用医薬品等の適正使用について指導
- 基幹漁業である沖合底びき網漁業の高度衛生化設備を備えた新船建造やスマート化、省人・省力化を促進し、安心・安全で安定的な県産水産物を供給

目 標 と 実 績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
国際水準 G A P の認証件数 (件)	40	43	43	44	50
やまぐち高度衛生管理認定農場数 (農場)	10	10	10	10	15
動物用医薬品の使用実態調査実施率 (%)	100	100	100	100	100

取 組 内 容

〔農産物〕

- 国際水準 G A P の導入
 - ・ 山口県 G A P 推進協議会を中心として、主要産地に J G A P 認証の導入を推進しました。
 - ・ 専門家による現地研修会等を開催し、J G A P 指導員の育成や指導力向上を図りました。



JGAP指導員研修（防府市）



現地研修会（下関市）

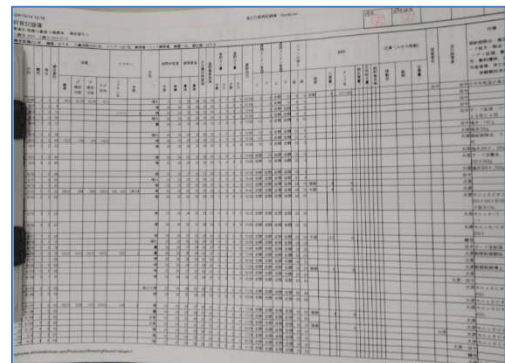
〔畜産物〕

○ 高度衛生管理の推進

- ・ 「やまぐち高度衛生管理農場認定制度」の取組を推進し、肉用鶏8農場及び採卵鶏2農場を「やまぐち高度衛生管理農場」に認定しました。令和6年度は肉用鶏5農場及び採卵鶏1農場の認定更新を行いました。
- ・ 国の農場HACCP認証に取り組む農場への支援体制を充実強化するため、令和5年度に農場HACCP指導員を2名育成しました。
- ・ 当該制度の普及促進を図るため、肉用鶏及び採卵鶏に加え、新たに乳用牛ガイドラインを策定しました。



現場審査（山口市）



書類確認（山口市）

〔水産物〕

- 養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会を開催し、水産用医薬品の適正使用や防疫について指導しました。
- 下関漁港地方卸売市場では、高度衛生管理型市場として、市場関係者一体となった衛生管理の取組を進めており、令和4年度に取得した一般社団法人大日本水産会が行う「優良衛生品質管理市場・漁港認定」を更新しています。

- 令和4年12月に山口県以東機船底曳網漁業協同組合が沖合底びき網漁業の持続的発展に向けた方向性を示すため策定した「下関おきそこブランドデザイン」の具体的な取組、年次スケジュール等について、策定主体や関係機関と検討を行いました。



養殖衛生管理研修会（長門市）



一般社団法人 大日本水産会

管 理 者：山口県

認定対象施設：下関漁港地方卸売市場

優良衛生品質管理市場・漁港認定取得

今後の方向性

〔農産物〕

- 国際水準GAPの推進
- ・ 国際水準GAPは食品の安全確保をはじめ、作業の効率化や経営改善に有効であることから、経営改善の意欲が高く、収益の向上を目指す法人などを選定し、山口県GAP推進協議会を中心として、JGAP認証を推進します。

〔畜産物〕

- 高度衛生管理の推進
- ・ 肉用鶏、採卵鶏及び酪農における当該制度の啓発、普及を行います。
 - ・ 支援体制の充実強化を目的とした農場HACCP指導員・審査員の育成を行います。

〔水産物〕

- 養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会の開催等により、水産用医薬品の適正使用や防疫について適切な指導を実施します。
- 下関漁港地方卸売市場は、「優良衛生品質管理市場・漁港」の認定を継続することで、より競争力のある高度衛生管理に対応した水産物の供給を進めます。
- 「下関おきそこブランドデザイン」の実質化及び実践に向けて、市、市場関係機関が一体となって進め、沖合底びき網漁業の持続的発展に向けた取組を進めます。

重点取組 1 2 防疫体制の強化

基本的な考え方

〔農 業〕

- 農作物主要病害虫の適切な防除のため、発生予察に基づく迅速かつ的確な情報を発信

〔畜 産〕

- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の発生に備えた防疫体制の堅持に加え、豚熱を中心とした発生予防対策やまん延防止対策を強化

〔水 産〕

- コイヘルペスウイルス病などの特定疾病の発生予防及びまん延防止対策の徹底を図るとともに、赤潮・貝毒プランクトンの定期的な監視を通じた迅速な情報発信により、漁業被害防止対策を強化
- 赤潮監視システムや養殖魚の養殖管理システムの導入など養殖管理体制を構築

目 標 と 実 績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
貝毒プランクトン モニタリング実施率 (%)	100	100	100	100	100

取 組 内 容

〔農 業〕

- 病害虫の発生状況や栽培管理状況に応じた適切な防除を推進するため、発生予察に基づく情報発信を実施し、注意を喚起しました。
警 報 0 回
注意報 2 回（果樹 カメムシ類：1 回、水稻の斑点米カメムシ類：1 回）

〔畜 産〕

- 鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生に備え、関係団体と防疫協定を締結するとともに、緊急時の連絡体制や資機材調達体制の整備、陸上自衛隊との派遣要請に係る事前調整など関係機関との連携を強化しました。
- 万が一の発生に備え、市町、JA、畜産関係団体、畜産農家等を対象とした地域防疫研修会や家畜防疫員を対象とした県防疫演習を開催しました。

- 令和6年10月31日、島根県の養鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが発生したため、関係者と連携して緊急消毒を実施しました。
- 豚熱の発生予防のため、飼養豚へのワクチン接種を随時行うとともに、野生いのししに対しては、山口県野生いのしし豚熱経口ワクチン対策協議会による豚熱経口ワクチン散布を4回実施しました。



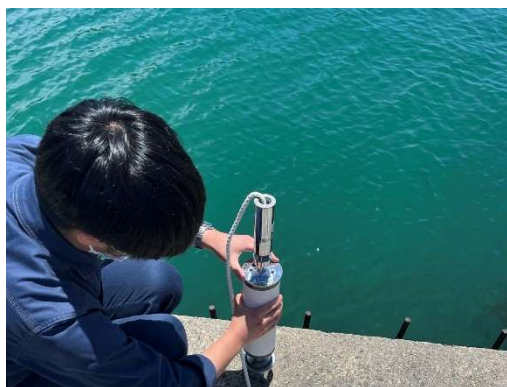
高病原性鳥インフルエンザ
対策連絡会議（山口市）



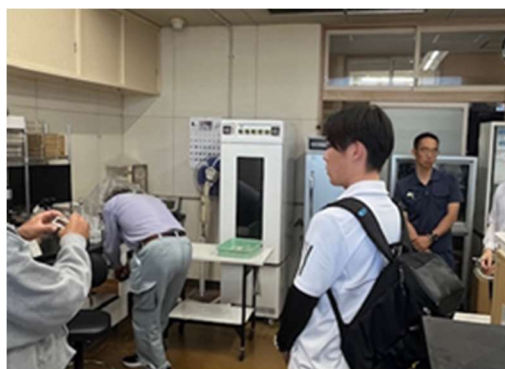
緊急消毒
（防府市）

〔水 産〕

- コイヘルペスウイルス病の発生予防を図るため、県内の養鯉業者が飼育するコイの検査を定期的に行いました。
（令和6年度コイヘルペスウイルス病発生件数：0件）
- 貝毒プランクトン及び赤潮プランクトンの定期的な調査（貝毒についてはマウス試験を含む）を実施し、発生状況の把握と、発生時の迅速な情報提供により被害の未然防止に努めました。
（令和6年度貝毒発生件数：なし、貝毒被害発生件数：なし）
（令和6年度赤潮発生件数：12件、赤潮被害発生件数：3件）



赤潮採水（山口市）



プランクトン検鏡

今後の方向性

〔農 業〕

- 病虫害の発生予察等を実施し、的確な情報発信を行います。

〔畜 産〕

- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱及びアフリカ豚熱の発生リスクが高い状況にあることから、引き続き防疫体制の堅持に努めます。

〔水 産〕

- コイヘルペスウイルス病等の特定疾病の発生未然防止対策と、万一の発生の際のまん延防止対策を徹底します。
- 貝毒・赤潮プランクトンの定期的な調査実施による監視体制の維持と、発生時の迅速な情報提供体制の維持による被害未然防止を徹底します。
- 養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会の開催等により、魚病発生予防に関する適切な指導を実施することで、養殖管理体制を強化します。

重点取組 1 3 カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

基本的な考え方

〔農 業〕

- 環境負荷低減に資する有機農業等の栽培技術の確立・普及や良質堆肥の製造・利用などを通じて、農業の自然循環機能を増進
- 県産飼料の生産及び利用拡大により輸入飼料依存からの脱却を図るとともに、環境負荷軽減効果のある飼料を推進

〔林 業〕

- 森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用を促進
- 「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用や間伐の着実な実施に取り組み、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献

〔漁 業〕

- 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進
- 漁港近傍及び漁港施設を有効活用した藻場造成や増殖漁場の整備を促進
- 藻場の維持・拡大に向け、藻場保全活動に伴うJブルークレジット活用モデル事業を実施

目 標 と 実 績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
有機農業面積 (ha)	119 (2020)	121 (2021)	135 (2022)	212 (2023)	165
家畜排せつ物 (農業利用仕向量) (千t)	375	370	355	350	409
飼料作物収穫面積 (ha)	2,794	2,859	3,294	3,059	3,596
再造林率 (%)	28.5 (2016～2020)	37.8	46.0	45.2	50%以上 (2022～2026)
森林バイオマス利用量 (千t)	64.2	70.8	66.9	84.0	94.0
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所 (箇所)	—	1	2	4	6

取組内容

〔農 業〕

- 農業の環境負荷低減に向けた取組推進
 - ・ 「山口県有機農業推進計画(R3.7策定)」に沿って、有機農業に活用可能なスマート農業機械等の検証や、市町の試行的な取組支援など、環境負荷低減に繋がる取組を推進しました。
- 堆肥の成分分析を支援するとともに「堆肥製造・販売施設マップ」や「堆肥情報データベース」の充実を図ることで、耕種農家と畜産農家とのマッチングによる良質堆肥の製造・利用拡大を推進しました。
- 農薬低減効果が見込まれる病害に強い飼料用米新品種「あきいいな」の現地実証を県内6地域で行いました。



自動抑草ロボットの現地検討会（山口市）



堆肥情報データベースの構築

〔林 業〕

- 森林バイオマスの供給体制を強化するため、移動式チップパーや木質チップ加工施設の整備を支援するとともに、森林バイオマスの利用拡大を図るため木質ボイラーの導入を支援しました。



木質チップ加工施設の整備（岩国市）



木質資源利用ボイラーの整備（美祢市）

○ 森林整備の着実な実施に向け、「主伐と再造林の一貫作業化」や「低密度植栽」、「下刈り回数の削減」など、省力かつ効率的な施業の導入・定着に取り組ましました。

○ コンテナ苗の育苗期間短縮技術の開発に取り組むとともに、県が供給した種子により育成され、旺盛な初期成長や下刈り回数の削減が期待できるエリートツリー苗木の供給が開始されました。

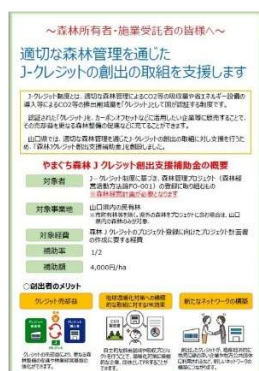


主伐（周南市）

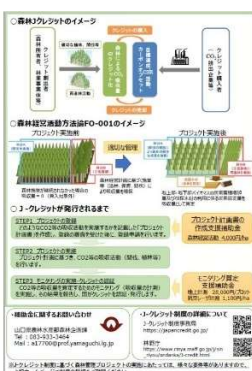


エリートツリー苗木生産（長門市）

○ Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進するため、林業事業体のクレジット創出に向けた取組を支援するとともに、クレジットの活用を促進するため、チラシやセミナー開催による普及啓発に取り組ましました。



普及啓発チラシ



森林Jクレジット活用セミナー

〔漁 業〕

- 山口県水面活性化地域協議会を通じて、県内の活動組織が行う藻場・干潟の保全活動を支援しました。

【令和6年度：23グループ】



藻場の保全（ウニ駆除：長門市）



干潟の保全（干潟の耕うん作業：下関市）

- 仙崎漁港白潟地区や野波瀬漁港において、防波堤を有効活用した藻場造成やナマコ・アワビの増殖場の整備を実施しました。



保護礁設置状況（長門市）



保護礁設置状況（長門市）

- 仙崎地区において、Jブルークレジット認証を受け、藻場保全活動（ウニ駆除等）を継続するとともに、環境保全学習会を開催しました。



藻場保全活動状況（ウニ駆除：長門市）



環境保全学習会状況（長門市）

今後の方向性

〔農 業〕

- 農業の環境負荷低減に向けた取組を推進するため、関係機関や生産者団体等と連携し、有機農業をはじめ、「エコやまぐち農産物認証制度」や「環境保全型農業直接支払制度」などの環境負荷低減に向けた取組を推進します。
- 良質堆肥の製造に向けた支援やマッチング体制の強化等により、良質堆肥の製造・利用拡大を図り、農業の自然循環機能を増進します。
- 県産飼料の生産及び利用拡大を図り、輸入飼料に過度に依存しない畜産経営を推進します。

〔林 業〕

- 森林バイオマスの供給体制やバイオマスエネルギー利用施設の整備を支援し、森林資源のエネルギー利用を促進します。
- 造林コストの低減に向け、主伐と再造林の一貫作業化の定着を図るとともに、エリートツリーや早生樹を活用した再造林により、成長が旺盛でCO₂吸収能力の高い、若い森林の造成を進めていきます。
- コンテナ苗の育苗期間短縮技術の普及・定着により、苗木生産の効率化と安定供給体制の整備を進めるとともに、より直近での需要予想を行い、需給調整の円滑化を図っていきます。
- スギ・ヒノキの従来品種を成長や形質等に優れるエリートツリー苗木へと置き換えを進め、再造林の低コスト化や下刈り回数の削減など、さらなる森林整備の効率化・省力化に取り組みます。
- Jクレジットの創出拡大と活用促進に向け、林業事業体のクレジット創出に向けた取組を支援するとともに、セミナーや取組事例集の作成による普及啓発に取り組みます。

〔漁 業〕

- 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進を図ります。
- 漁港近傍及び漁港施設を有効活用した藻場造成や増殖漁場の整備を促進します。
- 藻場保全活動を維持するため、県の海域条件に応じたJブルークレジット活用指針を策定し、Jブルークレジット活用の県内漁港への展開を図ることで、藻場の維持・拡大につなげます。

重点取組 1 4 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

基本的な考え方

- 大学や企業、国研究機関等と連携して課題解決力を向上する「農林業産学公連携プラットフォーム」を構築し、本県の実態に応じた新技術の開発・実装を加速化
- デジタル技術を活用し、グリーン化や生産力の維持・向上等を図る技術開発を進めるとともに、現地実証等により技術の着実な実装を実現
- 生産現場において、ICTやAI、ロボット技術等の先端技術を活用した実証を行い、技術の導入・普及を促進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数 (件)	6	4	8	8	30 (2022~2026)

取組内容

〔農林業産学公連携プラットフォーム〕

- 令和5年4月に「農林業産学公連携プラットフォーム」を設立し、多様なシーズを持つ民間企業・大学・公設試・関係団体等を「外部連携会員」として登録し、情報交換や研究への参画を促進しました。（令和6年度末時点：68団体が登録）
- 各分野の専門的知見や人脈を有する「専門アドバイザー」を設置し、シーズ・ニーズのマッチングへのアドバイスや、研究開発や情報交換等への総合的な助言を実施しました。（令和6年度末時点：8名を設置）
- 効果的な研究開発に向け、テーマ別の情報交換会や研修会等を7回実施しました。



農林業産学公連携プラットフォーム
情報交換会



『山口の「新しい林業」の実現』をテーマ
とした林業関係者用研修会

〔デジタル技術を活用した社会実装〕

- 生産者、酒造会社が利用可能な酒造好適米「山田錦」の生育診断システムの開発
 - ・ 酒造好適米「山田錦」について、生産者は適正な穂肥施用時期や施肥量の判断が可能で、酒造会社は酒米の溶解性が予測可能な、生育センサのデータと生育予測システムを連携させた「生育診断システム」を開発しました。



ほ場畦畔に設置した生育センサー
(山口市)



生育診断システムの生産者向け画面(左)と
酒造会社向け画面(右)(スマートフォン)

- 果樹管理サポートシステム及びロボット技術による労働負担軽減技術の構築
 - ・ 果樹生産における労力負担を軽減するため、付属のワイヤーを軽く引っ張れば生産者の後をついてくる追従型運搬ロボットを試験するとともに、アンカー不要で自動草刈機を導入しやすい果樹棚の開発を行いました。



追従型運搬ロボット



スマート農機を導入できる
改良ナシV字棚

○ 自動化・無人化技術を活用した林業技術体系の構築

- ・ 自動化・無人化技術を前提とした林業技術体系を構築するため、電動クローラー型一輪車を使用した衛星測位による苗木植栽、ラジコン式伐倒作業車による伐出作業を実証しました。また、傾斜地用ドローンポートの開発及びドローンによる架設器具運搬を実施しました。



ラジコン式伐倒作業車による立木伐倒
(美祢市)



開発した傾斜地用ドローンポート
(防府市)

○ ドローンによる新たな遠隔緑地技術の確立

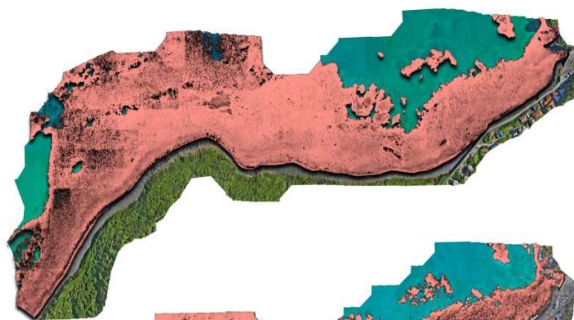
- ・ アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地において、スラリーやカプセル等の様々な散布用緑化基材や、開発した散布装置により、ドローン散布の実践や植生回復状況の調査・検証を実施しました。



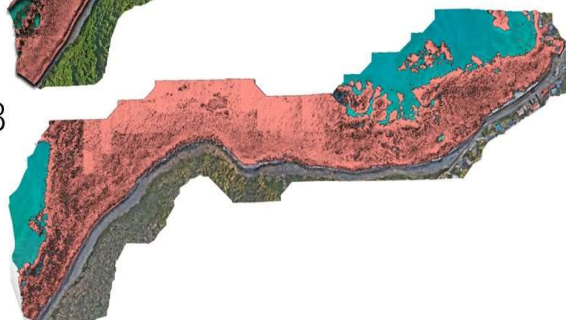
スラリーを用いたドローン散布の実践 (岩国市)

- ドローンと衛星画像を用いた藻場のモニタリング技術の開発
 - ・ ドローンを用いた藻場モニタリング手法について、画像処理技術を用いて、空撮画像を傾きのない正しい大きさと位置に表示される画像に変換（オルソ化）し、藻場区域を抽出することにより藻場面積が推定できる技術を確立し、調査を継続しました。

長門市立石R6.8.8



長門市立石R7.1.23



立石の藻場保全区域のモニタリング（長門市）

- デジタル技術を活用した養殖業のスマート化
 - ・ 県内の主要な養殖場に、DO、クロロフィルなどを自動観測する赤潮監視システムやデジタル飼育日誌などの養殖管理システムを導入し、実証試験を実施しました。
- （令和6年度赤潮監視システム導入養殖場：2養殖場）
 （令和6年度養殖管理システム導入養殖場：2養殖場）



赤潮監視システム
（リアルタイム観測）

残1: 375kg		残2: 570kg		残3: 550kg		残4	
1	375	2	570	3	550	4	
5	447	6	500kg	7	510kg	8	515
9	443	10	429	11	429	12	429
13	470	14	474	15	408	16	406
17	400	18	389	19	390	20	390
21	390	22	390	23	390	24	390
25	390	26	390	27	390	28	390
29	390	30	390	31	390	32	390
33	390	34	390	35	390	36	390
37	390	38	390	39	390	40	390
41	390	42	390	43	390	44	390
45	390	46	390	47	390	48	390
49	390	50	390	51	390	52	390
53	390	54	390	55	390	56	390
57	390	58	390	59	390	60	390
61	390	62	390	63	390	64	390
65	390	66	390	67	390	68	390
69	390	70	390	71	390	72	390
73	390	74	390	75	390	76	390
77	390	78	390	79	390	80	390
81	390	82	390	83	390	84	390
85	390	86	390	87	390	88	390
89	390	90	390	91	390	92	390
93	390	94	390	95	390	96	390
97	390	98	390	99	390	100	390

養殖管理システム
（残尾数、出荷尾数、投餌量等）

〔デジタル技術を活用した研究開発・現地実証〕

○ 資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立 ＜農業部門＞

- ・山口県内で発生する鶏ふんを利用した大豆の栽培技術の開発を行いました。また、大豆の低収要因となっている帰化アサガオ類の発生実態を調査し、大豆の安定多収化に向けた現地実証試験を行いました。



現地調査の様子
(長門市)



現地実証試験の様子
(山口市)

＜畜産部門＞

- ・長州黒かしわへの大豆多給技術を確立するため、大豆を使用した新たな配合飼料を開発するとともに、地鶏への給与による発育と肉質に与える影響を検証しました。



肥育試験の様子



開発した配合飼料

○ 陽熱プラスを組み合わせたタマネギ直播体系の確立

- ・ 山口県露地野菜の主力品目であるタマネギについて、省力化や生産コスト削減が可能となる、陽熱プラス（太陽熱土壤消毒）を組み合わせた直播栽培体系の開発に取り組みました。



機械による畝立て・透明マルチ
（陽熱プラス）の実施（山口市）



機械によるタマネギ直播
（山口市）

今後の方向性

- 「農林業の知と技の拠点」等を核として、民間企業や大学等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、技術交流会等による課題解決力向上を図り、研究開発から実装までを加速化していきます。
- デジタル技術を活用し、グリーン化や生産力の維持・向上等を図る技術開発を進めるとともに、開発した技術を生産現場で実証し、活用しやすい技術へのブラッシュアップを行い、生産現場への実装に取り組みます。

重点取組 15 生産性を高める基盤整備

基本的な考え方

〔農 業〕

- 区画整理や排水対策による水田高機能化を推進
- 中山間地域において、地域特性に応じた整備を推進
- 農業用ダムや排水機場等の農業用施設の長寿命化対策を推進

〔林 業〕

- 森林資源の循環利用が期待できる区域を重点的に、林内路網整備等林業生産基盤の強化を促進
- 林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化を推進

〔漁 業〕

- キジハタ等を対象とした魚礁の設置や、温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策としても機能する藻場造成等の漁場整備を推進
- 荷さばき所に関連する岸壁等の耐震性を確保
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づいた整備を促進

目 標 と 実 績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
区画整理面積 (ha)	23,407	23,509	23,673	23,769	23,900
水田高機能化面積 (ha)	2,111	2,292	2,420	2,531	2,900
林内路網整備延長	405 km/4 年	78 km/1 年	89 km/1 年	71km/1 年	480 km/5 年
藻場・増殖漁場整備 (地区) 地区	31	37	44	51	62
岸壁等の耐震化 (改良) 着手 (施設)	—	0	0	1	2
長寿命化施設 (着手)	133	147	161	168	175
うち農業施設 (箇所)	32	32	36	38	38
うち林業施設 (箇所)	24	28	33	36	39
うち漁業施設 (箇所)	77	87	92	94	98

取組内容

〔農 業〕

- 集落営農法人等への農地集積や高収益作物の導入を可能とするため、区画整理や水田高機能化を行いました。



農地集積を可能とする区画整理
(下関市：諏訪地区)



地下水位制御システムによる水田高機能化
(柳井市：新庄南地区)

〔林 業〕

- 搬出間伐等の収益性を高めるため、高性能林業機械等による林内作業の高効率化を目的とした森林作業道や、輸送能力の強化に資する林業専用道の整備を推進しました。
- 林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化に向けて、必要な補修や機能強化を行いました。



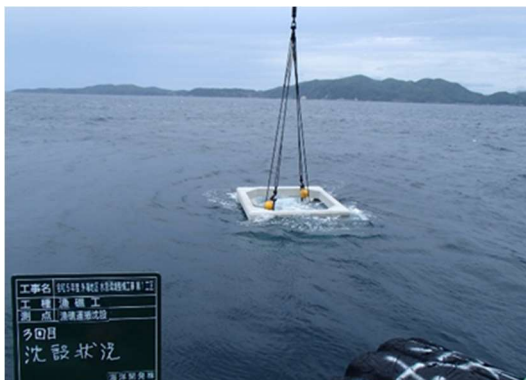
林業専用道の整備 (阿武町)



林道橋の補修 (下関市：琵琶の甲線)

〔漁 業〕

- 内海地区、内海中部地区及び外海地区において、キジハタ等を対象とした魚礁を設置しました。



魚礁設置状況（下関市）

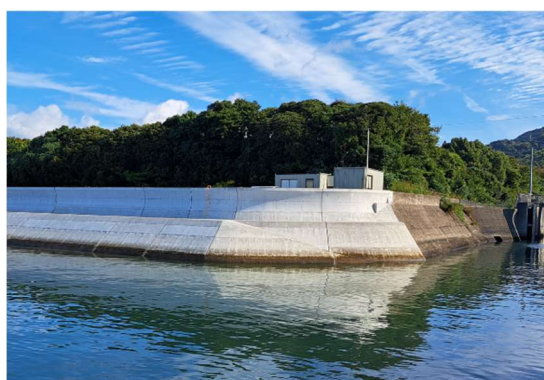


魚礁設置状況（周南市）

- 床波漁港等において、漁港施設や海岸保全施設の長寿命化工事を行いました。



床波漁港（宇部市）



西浦漁港海岸（防府市）

今後の方向性

〔農 業〕

- 農地中間管理機構との連携を一層強化し、集落営農法人等の農業中核経営体に農地の集積・集約を加速させるため、スマート農業技術の活用が可能となる農地の大区画化や用水路のパイプライン化、水田高機能化などの生産基盤整備を推進します。
- 中山間地域等において、地域の特性に対応した区画整理や獣害防止柵など、きめ細やかな整備を推進します。

〔林 業〕

- 効率的な木材生産に資するため、森林の傾斜や作業システムに応じて、林道と森林作業道を適切に組み合わせた路網の整備を引き続き進めます。
- 「山口県農林水産公共施設長寿命化計画」により策定した個別施設計画に基づき、林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化対策を推進します。

〔漁 業〕

- キジハタ等を対象とした魚礁設置による漁場整備を促進します。
- 荷さばき所に関連する岸壁等の耐震化を進めます。
- 漁港施設や海岸保全施設の長寿命化に必要な整備を促進します。

重点取組 16 鳥獣被害防止対策の強化

基本的な考え方

- 野生鳥獣による農林業被害の軽減のため、被害防止対策の3本柱である「捕獲」、「防護」、「生息地管理」に集落で取り組む「地域ぐるみの被害防止活動」を全県的に推進
- 効率的な捕獲・防護技術等の開発・実証により実効性のある対策を実施
- 鳥獣被害防止だけでなく、地域資源の有効活用にもつながるジビエの利活用を促進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
鳥獣による農林業被害額 (億円/年)	3.9	3.7	3.4	3.5	3

- 農林水産事務所、市町、関係団体等で構成される「地域ぐるみ推進チーム」を中心に、集落営農法人や自治会を対象に、地域の被害防止対策計画である「地域ぐるみ活動対策プラン」の作成を支援しました。(2地区)
- 地域活動を牽引する集落リーダーの養成や地域ぐるみ推進チーム員のレベルアップに向けた研修会を開催しました。
(集落リーダー研修：33名、地域ぐるみ推進チームレベルアップ研修：33名)
- 山口型小型囲いわなの開発・実証やドローンを活用したシカの巻き狩りの実証を行いました。
- 県内の飲食店へジビエのメニュー化に向けた取組を促進した結果、1店舗で2メニューが新規に開発されました。また、県庁内において、キッチンカーによるジビエ料理の提供を行い、ジビエの普及啓発を行いました。



集落環境点検(下関市)



ドローンによる巻き狩り(美祢市)



ジビエ料理の提供(山口市)

今後の方向性

- 地域ぐるみ推進チームを中心に地域ぐるみでの被害防止体制の普及を図ります。
- I C T等新たな技術を活用した効率的な捕獲手法や実効性のある防護技術の開発・実証を行い、普及・定着を目指します。
- 有害捕獲個体の広域搬入体制の整備や学校給食を活用した食育等により、ジビエ利活用の更なる促進を図ります。

重点取組 17 やまぐち森林づくり県民税等の活用

基本的な考え方

- やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林の間伐や繁茂・拡大した竹林の伐採等により森林機能の回復を図り、多様で健全な森林へ誘導
- 森林環境譲与税を活用し、市町による森林経営管理制度を活用した森林整備の取組を支援

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
荒廃森林の整備面積 (ha/年)	400	404	406	400	400

取組内容

- やまぐち森林づくり県民税を活用し、荒廃森林の間伐等により森林機能の回復を促進するとともに、ボランティア団体への支援により県民の主体的な森林整備等への参加を促進しました。
- 森林環境譲与税を活用し、やまぐち森林経営管理サポートセンターの専門アドバイザーによる市町支援や、森林資源デジタル情報の充実、各地域の担い手の育成等を行いました。



強度間伐した人工林（山口市）



繁茂・拡大した竹林の伐採（美祢市）

今後の方向性

- やまぐち森林づくり県民税の活用による、荒廃した森林の整備や繁茂・拡大した竹林の伐採等に加え、県民参加による森林づくりを促進することにより、多様で健全な森林づくりを計画的に推進します。
- 森林環境譲与税を活用し、市町の実情やニーズを踏まえ、森林の整備が促進されるよう支援に取り組みます。

重点取組 18 農山漁村の持つ多面的機能の維持

基本的な考え方

- 鳥獣被害防止対策の強化や山口型放牧の普及推進
- 多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の積極的活用及びこれらと一体的に取り組む農業・農村活性化対策を推進
- 森林が有する生物多様性や土砂災害防止、水源かん養など多面的機能の維持・発揮や森林資源の循環利用に向け、低コスト再造林や間伐等適切な森林整備を推進
- 漁村では、市町と連携し、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟や河川環境の保全、水域監視等の環境保全活動の取組を支援し、水産生物の生産基盤の効率的な回復を推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (実績)
多面的機能支払取組面積 (農地維持支払) (ha)	20,221	20,106	20,395	19,576	23,000
中山間地域等直接支払取組面積 (ha)	11,557	11,653	11,736	11,804	12,000
山口型放牧の新規取組面積 (累計) (ha)	70/5 年	16/1 年	31/2 年	34/3 年	80/5 年
再造林率【再掲】 (%)	28.5 (2016~2020)	37.8	46.0	45.2	50 以上 (2022~2026)
間伐面積 (ha/年)	3,327	2,935	2,978	2,720	3,500

取組内容

- 山口型放牧の取組を拡大するため、報道や研修会などを通じて、放牧牛を貸し出す「レンタカウ制度」や電圧監視装置、放牧による獣害防止効果等のPRを行い、集落営農法人等への放牧導入を推進しました。



山口型放牧（岩国市）



レンタル牛の運搬（防府市）

- 多面的機能支払制度の地域共同活動により、地域資源の質的向上が図られました。
- 中山間地域等直接支払制度の取組により、地域の農業生産活動の継続が図られました。



道路の維持管理作業
(多面的機能支払：山口市)



棚田地域の保全作業
(中山間地域等直接支払：長門市)

- 主伐と再造林の一貫作業化や早生樹等の低コスト技術を導入した再造林への支援を行うとともに、低コスト化につながる適切な伐採、造林の実施方法等をまとめた県のガイドラインの改定と森林所有者向けのリーフレットを作成し、低コスト再造林等の技術の普及と定着を推進しました。



機械地拵え（下関市）



早生樹“コウヨウザン”の造林（周南市）

- 山口県水面活性化地域協議会を通じて、県内の活動組織が行う藻場・干潟の保全活動や海岸清掃、内水面の保全活動等を支援しました。

【令和6年度：32グループ】



藻場の保全（ウニ駆除：萩市）



干潟の保全（アマモの播種作業：宇部市）

今後の方向性

- 放牧が持つ多面的機能のPR等を通じて、農地保全と獣害防止を目的とした山口型放牧の一層の活用を促進します。
- 中山間地域等直接支払制度においては、未実施集落との連携や加算措置の活用等により協定の締結・継続を促進し、多面的機能支払制度においても、新たな活動組織の設立や既存組織の広域化等による取組面積の拡大に努め、持続的な地域共同活動により農地・農業用施設を保全管理する取組を推進します。
- 主伐後の再造林率の向上を図るため、低コスト再造林技術の定着に向けた継続的な支援に取り組むとともに、間伐等による適切な森林整備を推進します。
- 水産多面的機能発揮対策（水産庁）を活用し、市町と連携して、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟の保全、河川環境保全等の水産資源の増加に資する取組を支援します。

重点取組 19 防災・減災機能の強化

基本的な考え方

- 防災重点農業用ため池、頭首工、排水機場、海岸保全施設などの改修整備を推進
- 農業用施設の長寿命化対策を推進
- 治山ダム等の整備を推進
- 林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化を推進
- 山地災害の危険度の高い地域等の森林において、保安林の指定を計画的に推進
- 漁業集落住民等の生命及び財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進し、地域の防災・減災機能を強化
- 防災拠点及びインフラ機能としての岸壁等の耐震化
- 漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化対策を推進

目標と実績

目 標 項 目	2021 (基準)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2026 (目標)
防災重点農業用ため池の 整備箇所数 (累計) (箇所)	1,693	1,733	1,773	1,811	1,868
頭首工の改修 (箇所)	81	89	90	92	93
排水機場の改修 (箇所)	52	54	55	55	59
治山ダム等の整備 (地区)	1,531	1,551	1,571	1,591	1,631
保安林指定面積 (ha)	106,500	106,635	107,132	107,425	109,500
海岸保全施設の整備 (km)	104.6	105.6	106.8	107.5	109.2
長寿命化施設 (着手) (箇所)	133	147	161	168	175
【再掲】					
うち農業施設	32	32	36	38	38
うち林業施設	24	28	33	36	39
うち漁業施設	77	87	92	94	98

取 組 内 容

- 農村地域の防災・減災機能を強化するため、防災重点農業用ため池、頭首工、排水機場、海岸保全施設の整備を行いました。



ため池の改修
(防府市：名舟ため池)



頭首工の改修
(山口市：吉部野地区)



海岸保全施設の整備
(山陽小野田市：黒崎開作地区)

- 山地災害箇所の復旧及び山地災害の発生を未然に防止するため、治山ダム等の整備を行うとともに、林業用施設の長寿命化に向けて、林道橋の補修及び治山ダムの機能強化を行いました。



治山ダムの整備
(阿武町：松柄地区)



山腹工による山地災害の復旧
(山口市：11 区地区)

- 災害の防止や水源のかん養など森林の持つ公益的機能の発揮が特に期待される森林を保安林に指定しました。



土砂流出防備保安林（柳井市）



水源かん養保安林（美祢市）

- 江崎漁港海岸等において、海岸保全施設の整備を進めました。



海岸保全施設（水門工）の整備（江崎漁港海岸）

- 端島漁港等において、漁港施設や海岸保全施設の長寿命化工事を行いました。



端島漁港



萩漁港海岸

今後の方向性

- 防災・減災対策の優先度が高い防災重点農業用ため池の改修・廃止等を集中的かつ計画的に推進します。
- 自然災害から農山漁村地域を守り、農地や公共施設、人家等への被害を未然に防止するため、頭首工、排水機場、海岸保全施設の整備などを実施し、安心・安全で災害に強い農山漁村づくりを進め、防災・減災機能の強化に努めます。
- 豪雨による山地災害箇所の復旧や、今後の山地災害を未然に防止するため、治山ダム等の整備を計画的に推進します。
- 林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づき、必要な維持管理・更新等を推進します。

- 山地災害の危険度の高い地域や河川の上流域等の森林において、市町や関係機関と連携し、保安林の指定を計画的に進め、適切な森林整備等の実施により、森林の持つ公益的機能の維持増進に努めます。
- 津波・高潮・波浪等による被害から漁港海岸の背後地を防護する護岸や胸壁等の海岸保全施設の整備を促進します。
- 荷さばき所に関連する岸壁等の耐震化を進めます。
- 漁港施設や海岸保全施設の長寿命化に必要な整備を促進します。

参考資料

① 動 向 編

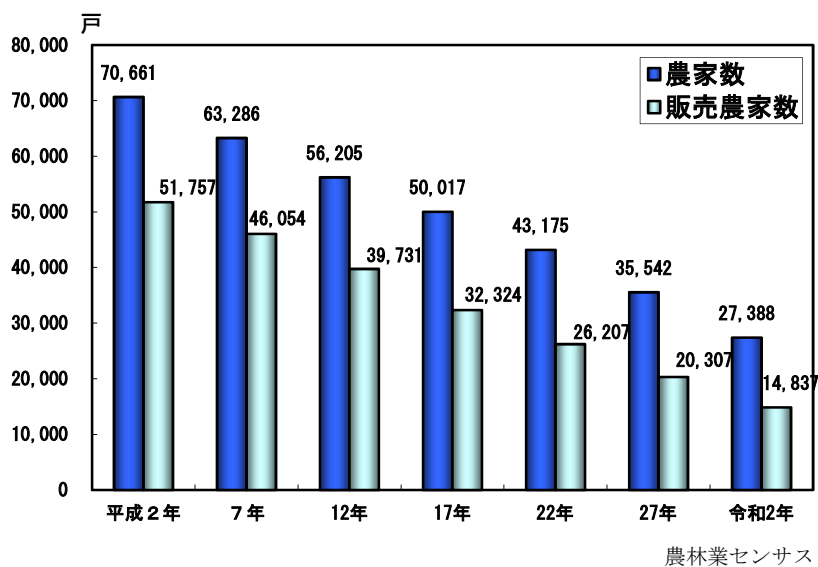
担い手

1 農業

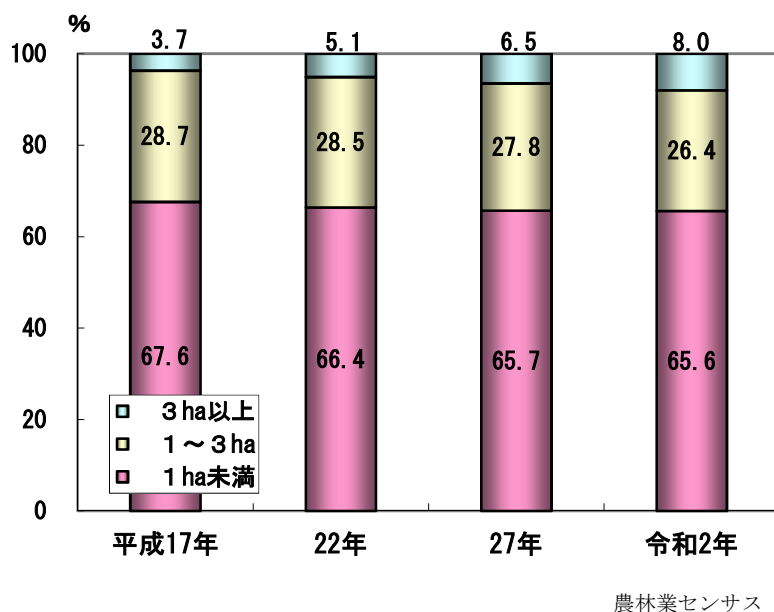
(1) 農家

- 総農家数、販売農家数とも年々減少しており、令和2年の販売農家数は14,837戸となりました。
- 経営耕地面積が1 ha以上の階層は増加傾向にありますが、1 ha未満の経営体がなお65.6%を占めています。

農家数の推移



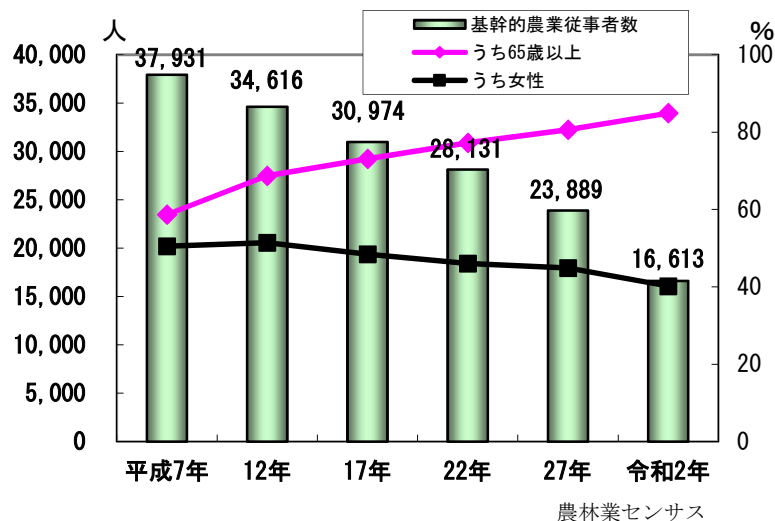
経営耕地面積規模別経営体数



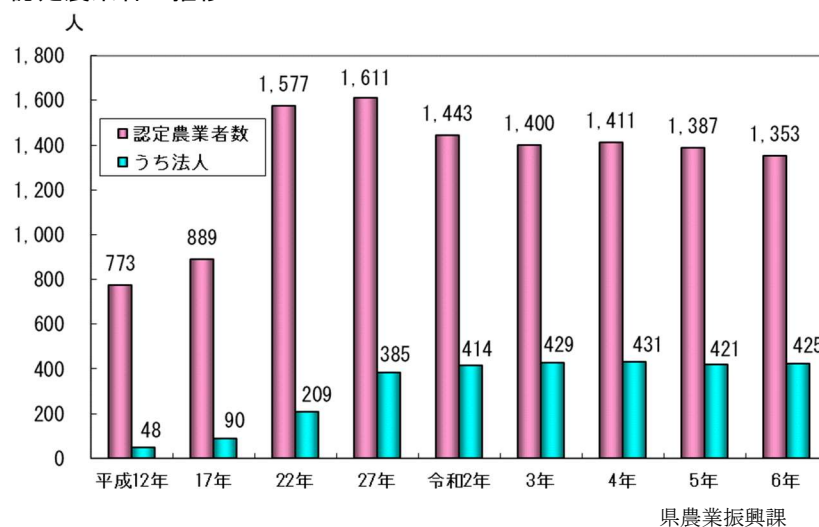
(2) 基幹的農業従事者数

- 令和2年の基幹的農業従事者数は平成27年に比べて約7,300人減少し、16,613人となっています。このうち65歳以上の割合が80%以上を占めています。
- 令和6年度の認定農業者は、1,353人で前年度より微減しました。このうち、法人の認定農業者は425人と前年度より増加しています。
- 令和6年度の新規就業者は96名（53人が就農、43人が農業関係の法人に就業）で前年度から25名減少し、特に法人就業者の減少が目立ちました。

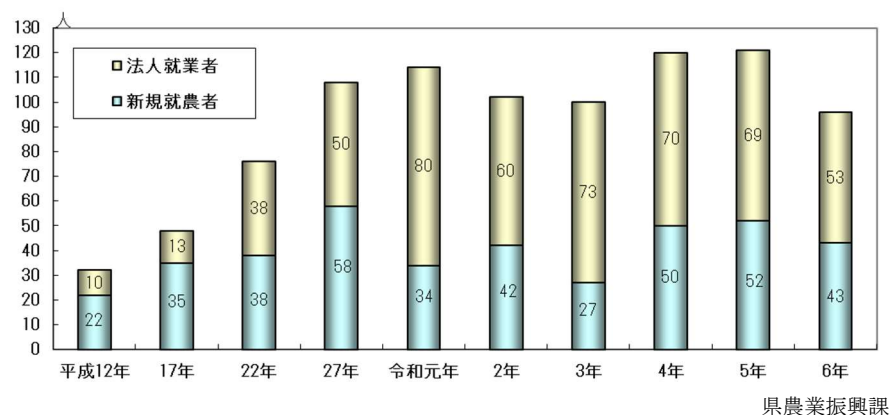
基幹的農業従事者数の推移



認定農業者の推移



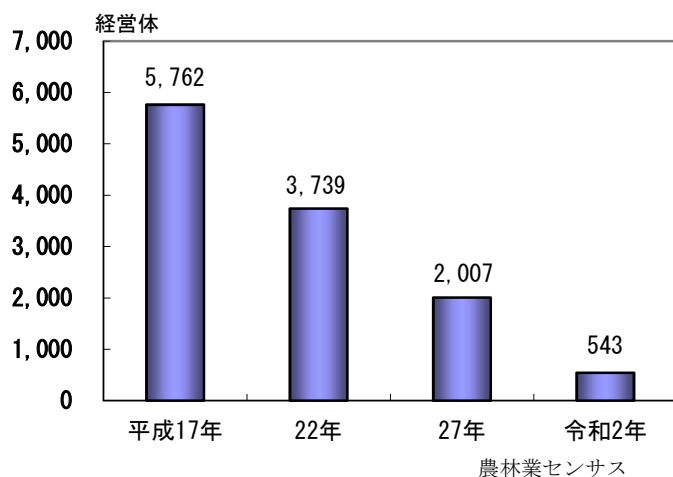
新規就業者の推移



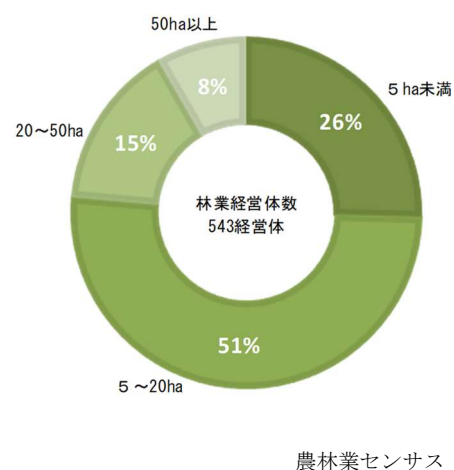
2 林業

- 令和2年度の林業経営体数は543経営体となっており、保有山林規模別は5ha未満が1/4、5ha～20ha未満が1/2を占めています。
- 森林施業の主要な担い手である森林組合作業班員数は減少傾向にあり、令和5年度は192人となりました。
- 令和6年度の新規就業者は41人で、前年度から2人増加しました。

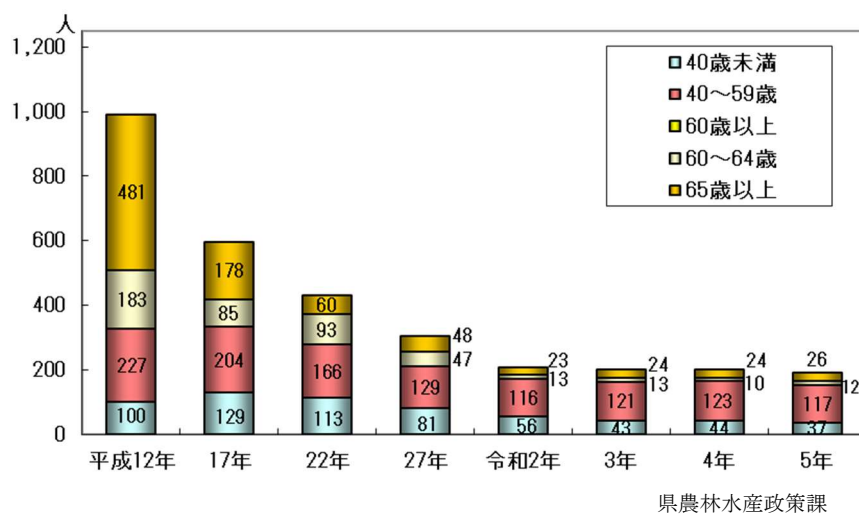
林業経営体の推移



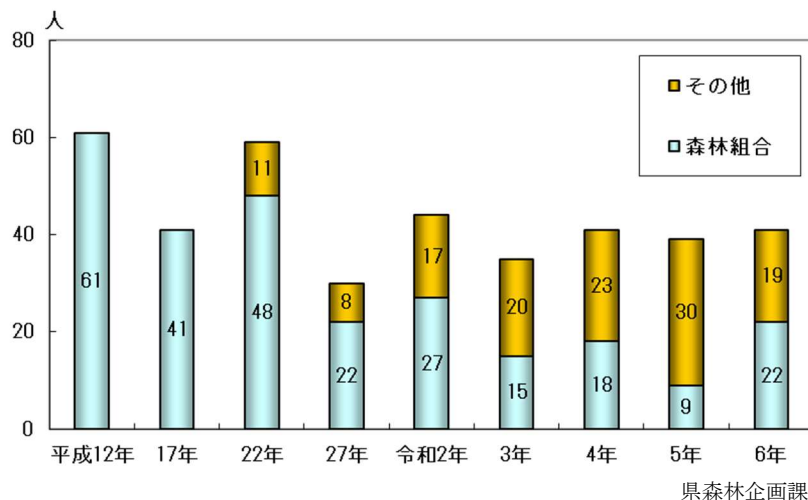
保有山林の内訳（令和2年）



森林組合作業班員（主として伐出・造林事業に従事する者）の推移



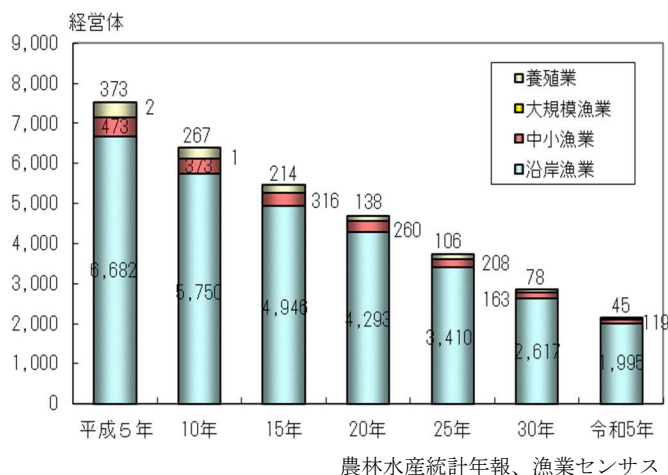
林業への新規就業者の推移



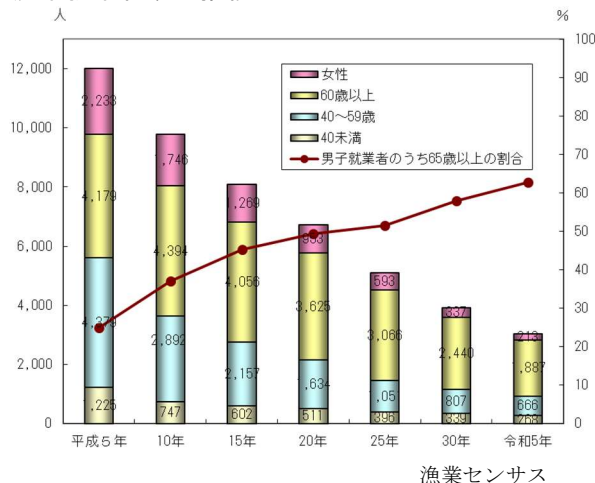
3 水産業

- 漁業経営体数、漁業就業者数とも年々減少傾向にあり、令和5年の漁業経営体数は2,159経営体となりました。
- 令和5年の漁業就業者数は2,821人となっています。男子漁業就業者のうち、65歳以上の占める割合は63%と高くなっています。
- 令和6年度の新規就業者数は63人で、前年度から1人増加しました。
- 令和6年度の漁船数は5,930隻となっており、9割以上が5t未満の小型漁船です。

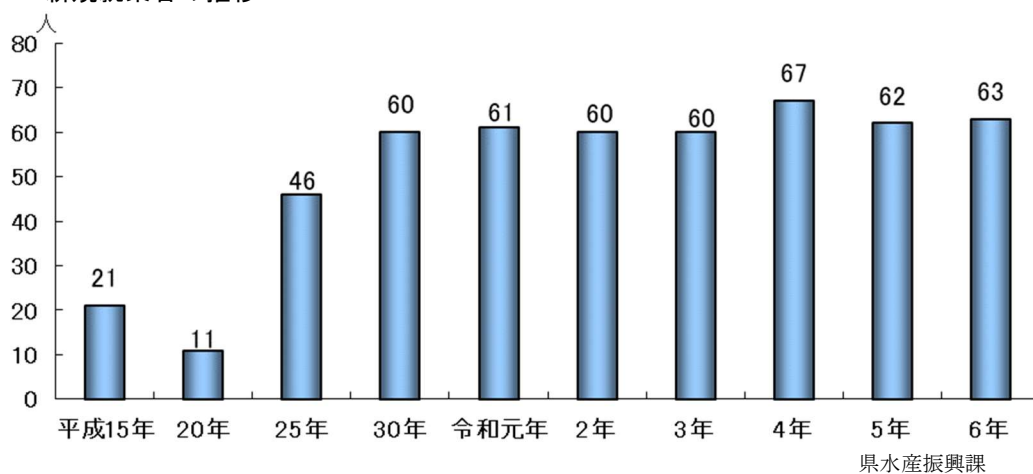
漁業経営体の推移



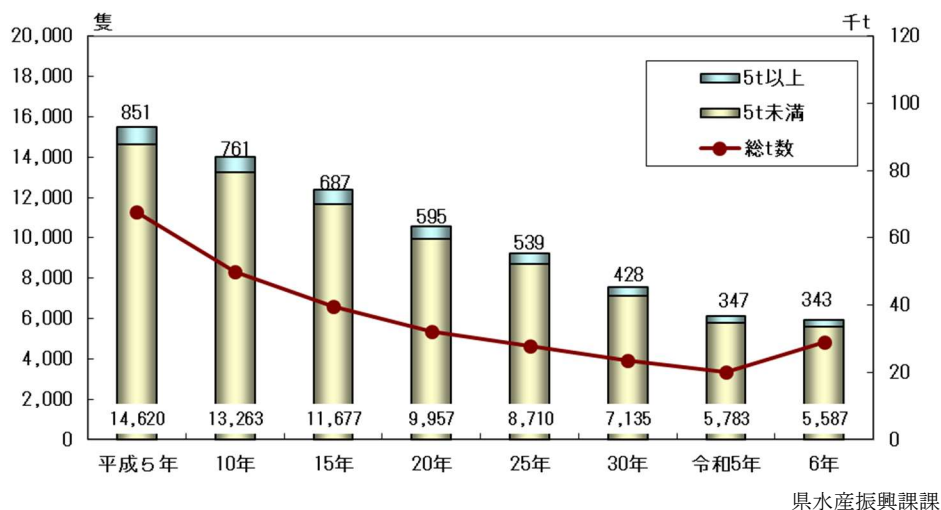
漁業就業者数の推移



新規就業者の推移



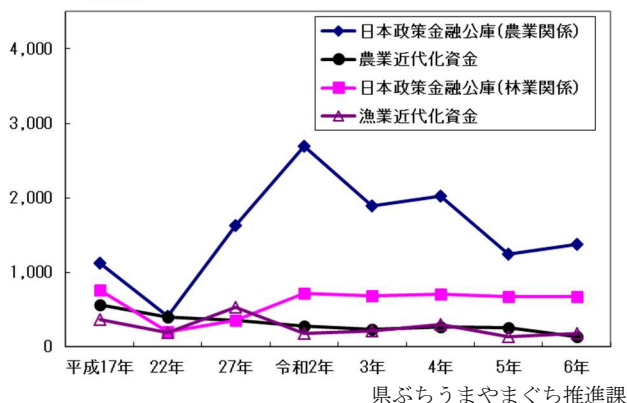
漁船数の推移



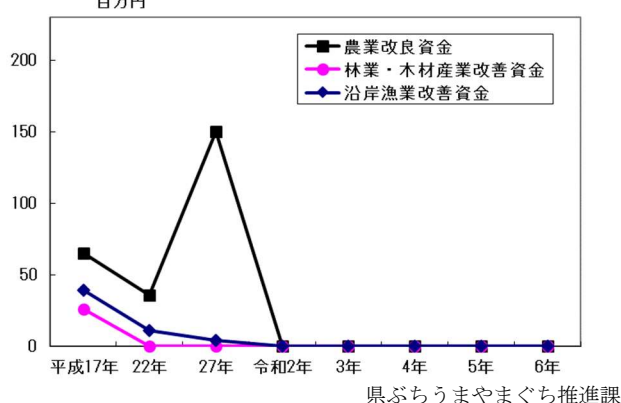
4 制度資金

- 経営規模の拡大、経営の安定などを支援する日本政策金融公庫資金は令和2年をピークに減少傾向で推移していましたが、令和6年度は前年度より増加しました。

日本政策金融公庫資金、農業近代化資金、漁業近代化資金の推移
百万円



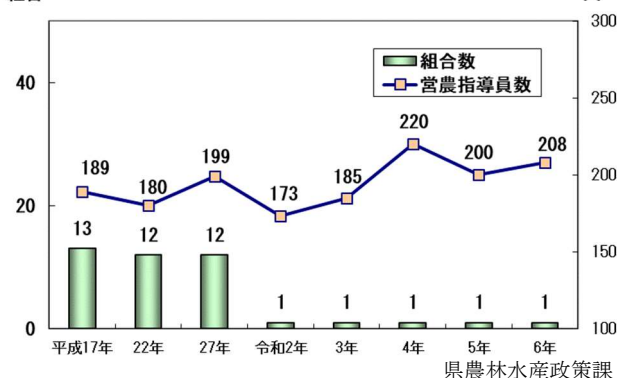
農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金の推移
百万円



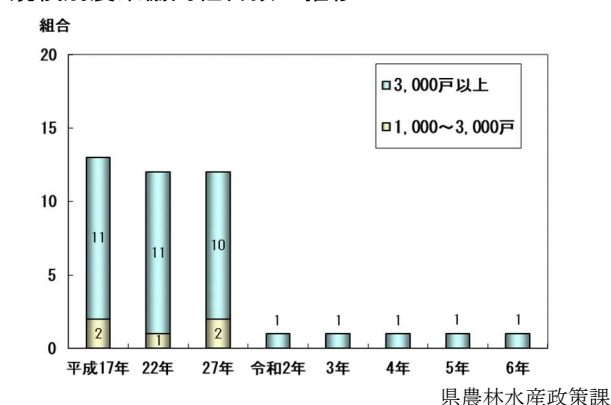
5 農林水産業団体

- 平成31年4月、12農協による新設合併で「山口県農業協同組合（JA山口県）」が設立されました。
- 森林組合は、令和6年度末で5組合となっています。また、5組合とも10,000ha以上の森林を管理しています。
- 土地改良区の数、統廃合が進展した結果、令和6年度末で106となっています。規模別に見ると、300ha未満の改良区が約8割となっています。
- 沿海地域の漁協は、令和6年度末で13漁協となっています。また、内水面漁協は、令和6年度末で15漁協となっています。

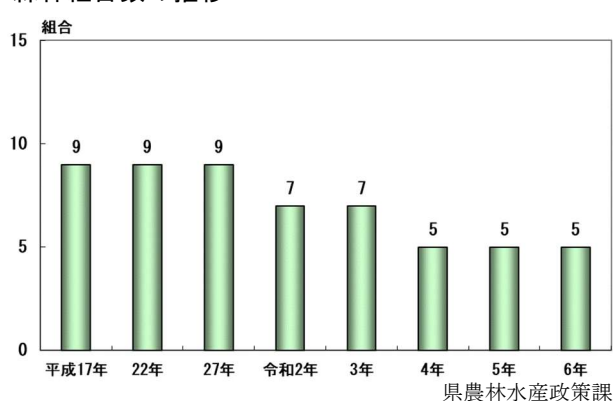
農業協同組合数の推移
組合



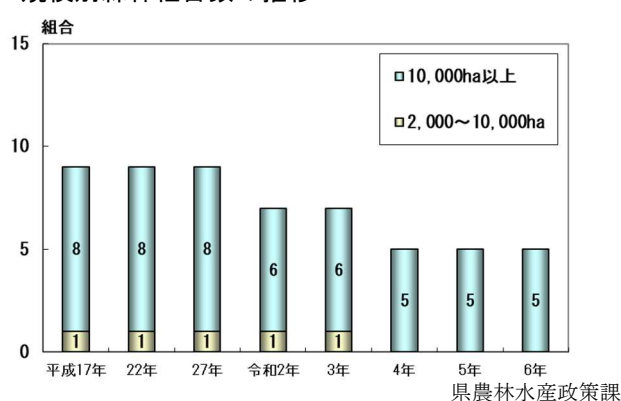
規模別農業協同組合数の推移



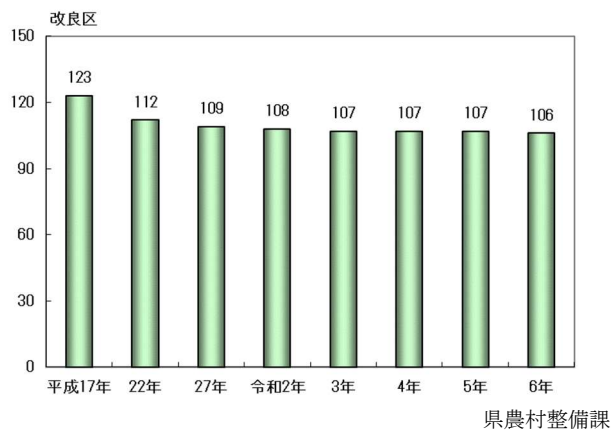
森林組合数の推移



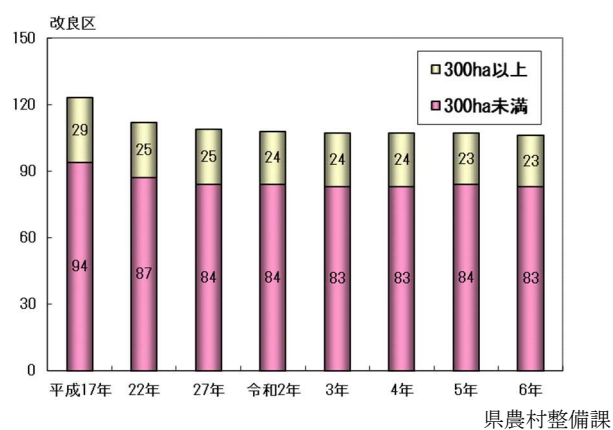
規模別森林組合数の推移



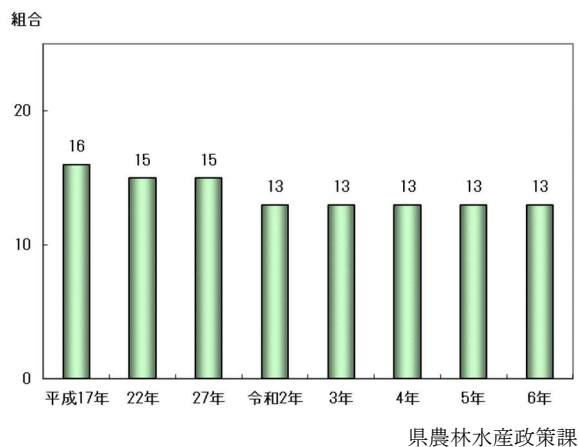
土地改良区数の推移



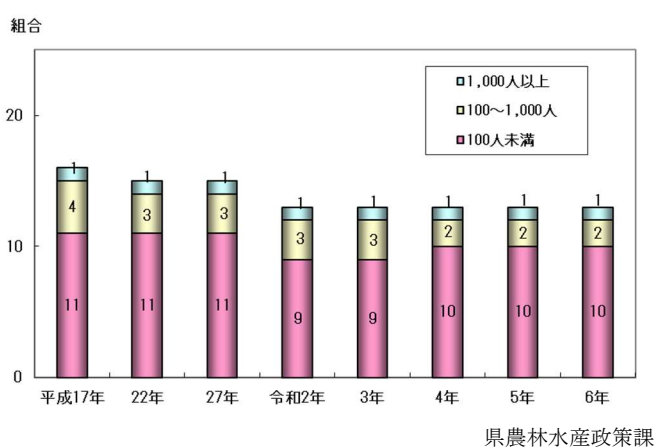
規模別土地改良区数の推移



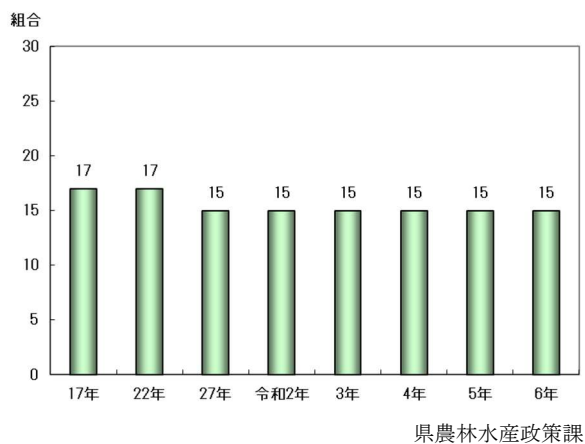
漁業協同組合数の推移（沿岸地区）



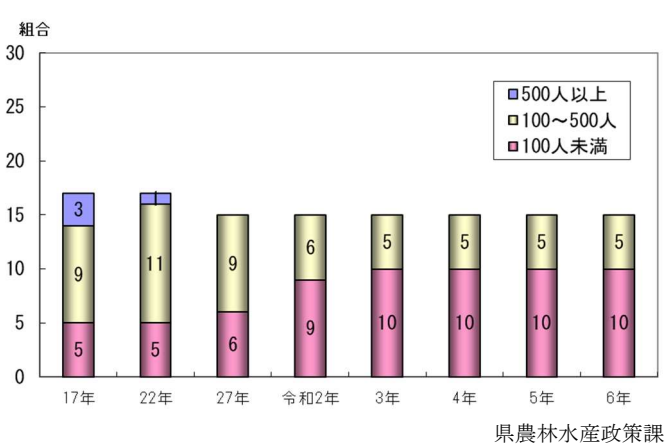
規模別漁業協同組合数の推移（沿岸地区）



漁業協同組合数の推移（内水面）



規模別漁業協同組合数の推移（内水面）



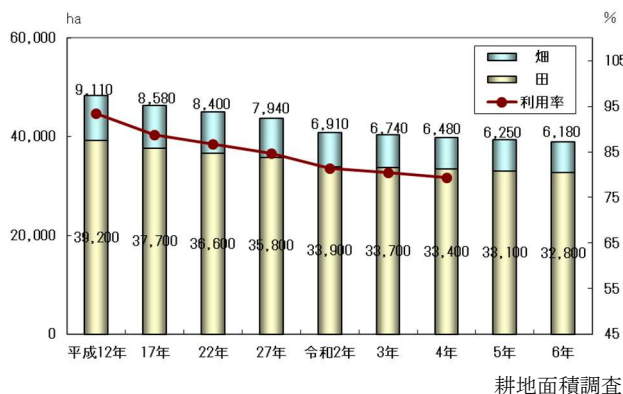
農林水産物

1 耕地・林地

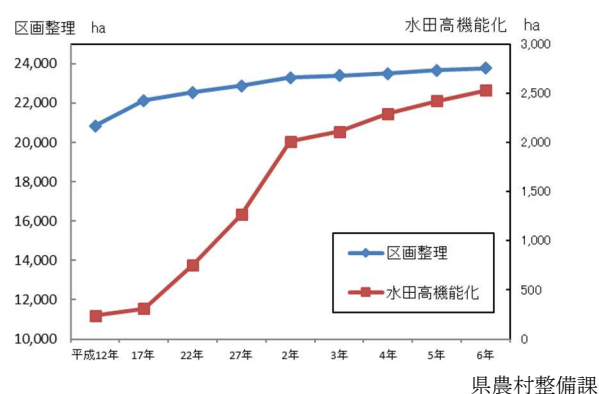
(1) 耕地

- 令和6年度の耕地(本地)面積は39,000haとなり、前年度から300ha減少しました。
- ほ場の区画整理は着実に進み、令和6年度には23,769haとなり、高機能化水田は2,531haとなりました。

耕地面積の推移



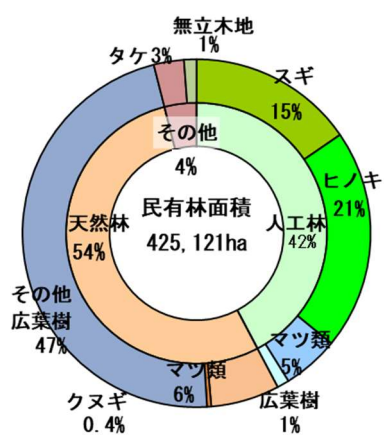
区画整理・水田高機能化(累計)の推移



(2) 森林

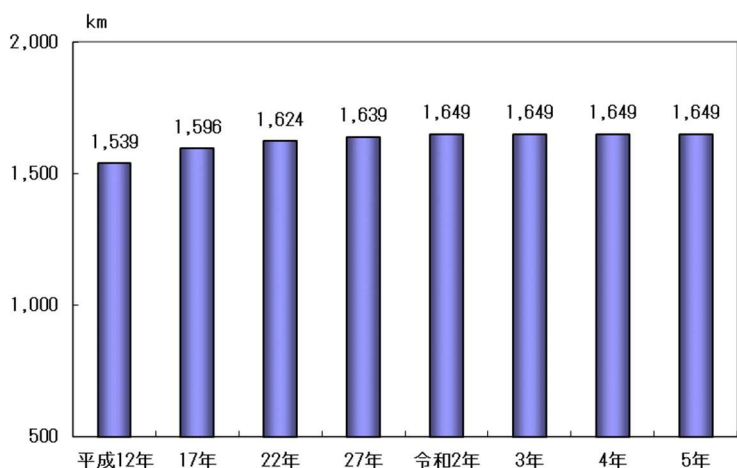
- 森林面積は県土の約7割を占めており、その大部分が民有林です。このうち42%は人工林で、木材として利用可能な36年生以上の森林が8割以上を占めています。
- 人工林の樹種を見ると、スギ、ヒノキが8割以上を占めています。
- 民有林の林道整備(開設)は、平成12年度から令和5年度までの間に110kmの林道が整備(開設)されました。

森林資源(民有林)の構成



県森林企画課

林道整備の推移



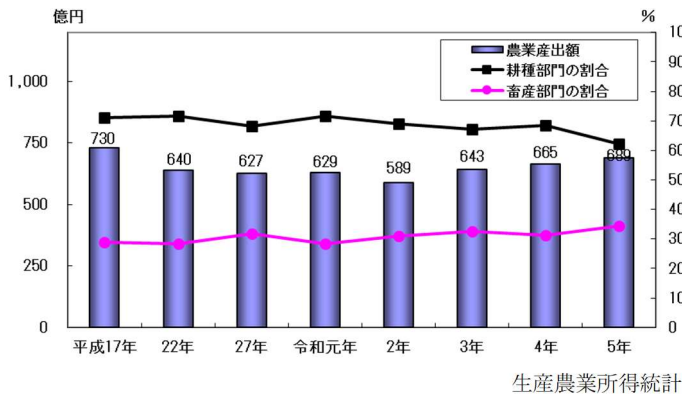
県森林整備課

2 生産

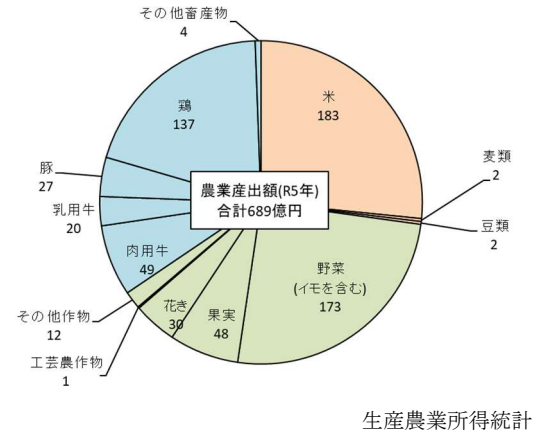
(1) 生産額

- 令和5年度の農業産出額は、前年度から24億円増の689億円で、横ばい傾向にあります。
- 令和5年度の林業産出額は、前年度から8.9億円減の394億円で、減少傾向にあります。
- 令和5年度の海面漁業・海面養殖業の生産額は、前年度から13.7億円増の152.8億円で、横ばい傾向にあります。

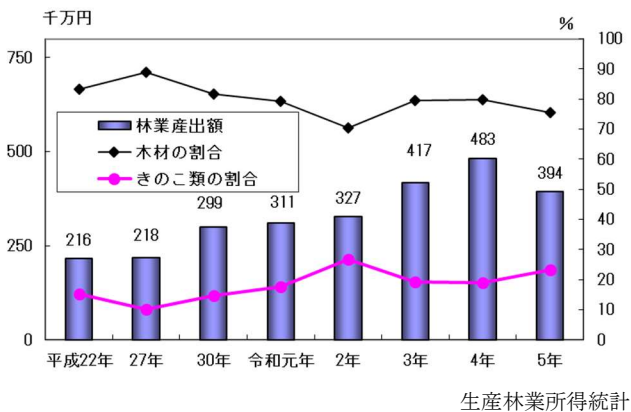
農業産出額の推移



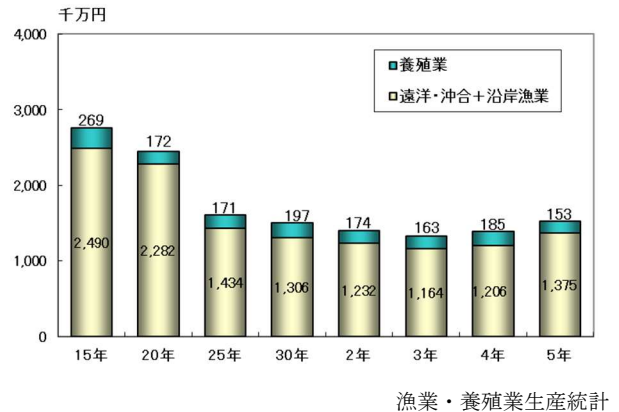
農業産出額の内訳 (令和5年度)



林業産出額の推移



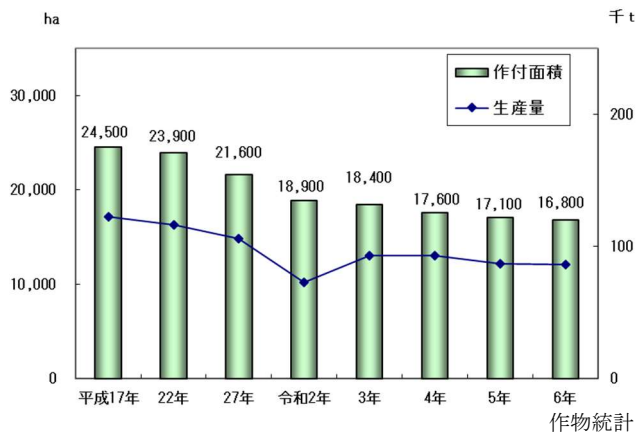
海面漁業・海面養殖業生産額の推移



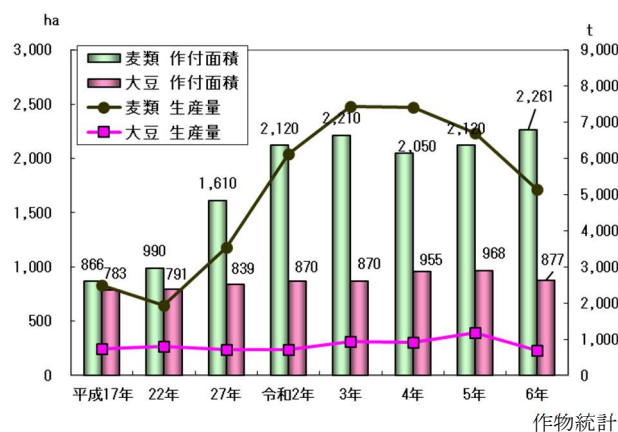
(2) 生産量

- 普通作物の作付面積について、米は横ばい傾向、麦類は増加傾向、大豆は横ばい傾向にあります。
- 園芸作物は、減少傾向にあります。
- 畜産物の飼養頭羽数及び生産量は、ほぼ横ばい傾向にあります。

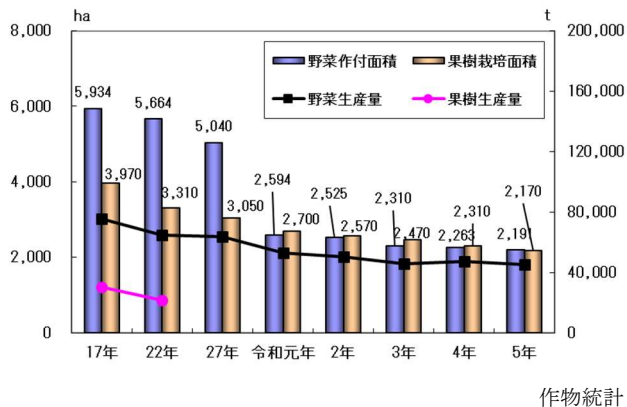
米の作付面積と生産量の推移



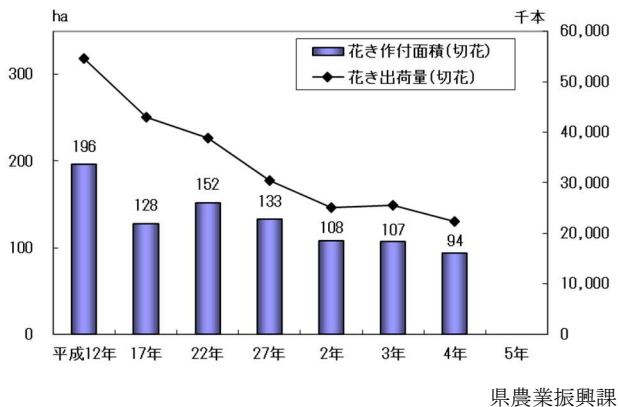
大豆、麦の作付面積と生産量の推移



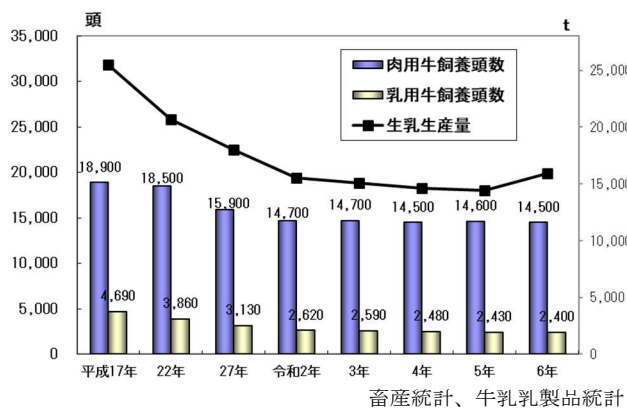
野菜、果樹の作付面積と生産量の推移



花きの作付面積と生産量の推移

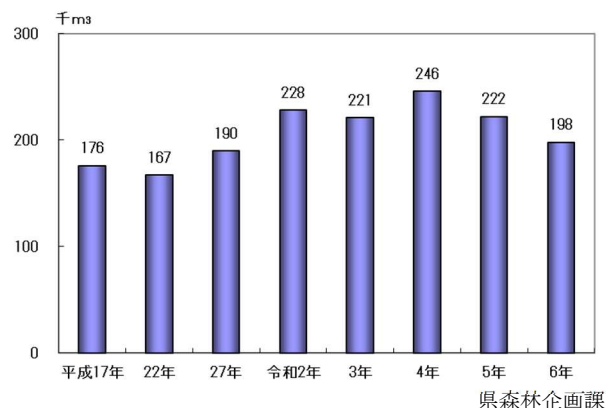


肉用牛、乳用牛の飼養頭数と生乳生産量の推移

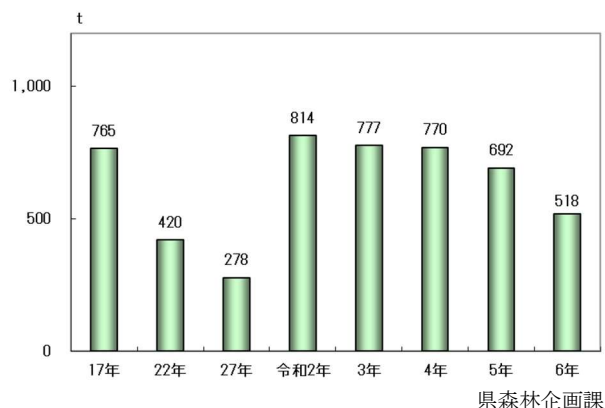


○ 令和6年度の木材生産量は、前年度から24千 m^3 減の198千 m^3 、きのこ類の生産量は、前年度から174t減の518tでした。

木材生産量の推移

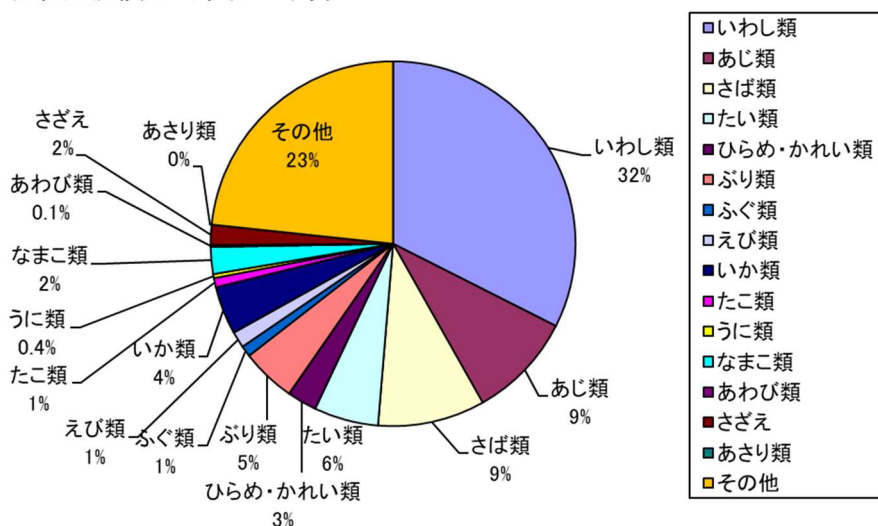


きのこ類生産量の推移

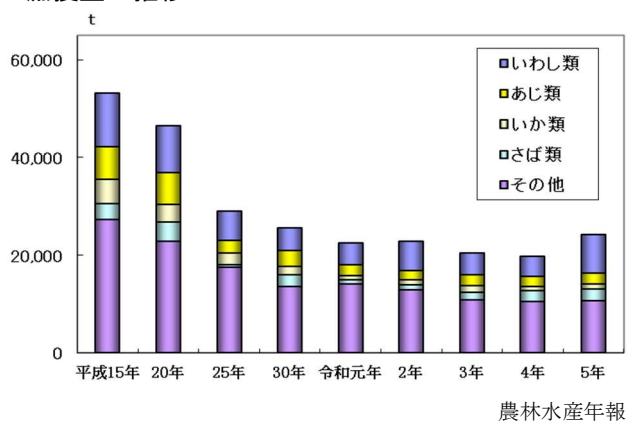


- 漁獲量は、やや減少傾向にありましたが、令和5年は前年より増加しました。
- 水産加工品（ねり製品）は、横ばい傾向にあります。

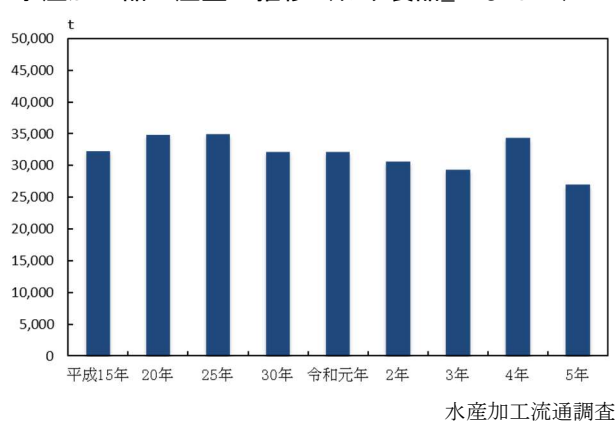
魚種別漁獲量（令和5年度）



漁獲量の推移



水産加工品生産量の推移（ねり製品_かまぼこ）

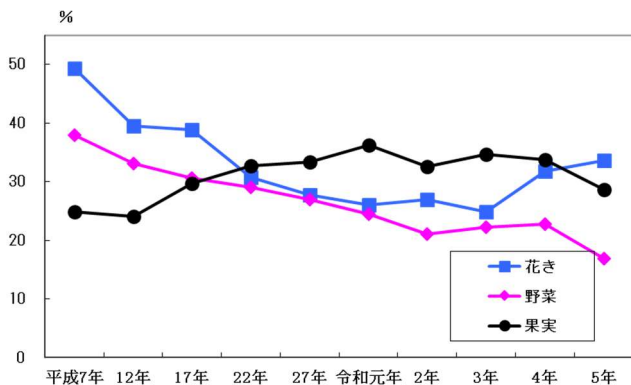


3 流通・販売

(1) 農産物

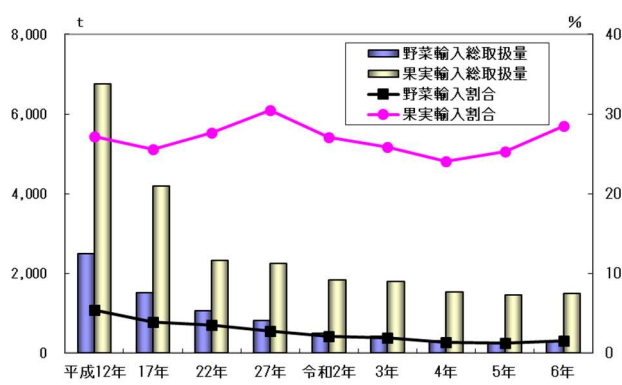
- 県内卸売市場における県内産の割合は、野菜は減少傾向、果実は横ばい傾向、花きは増加傾向にあります。
- 宇部中央卸売市場における輸入農産物の取扱量は、野菜は減少傾向、果樹は増加傾向にあります。
- 令和6年度の主要野菜の全農共販価格は、前年度に比べ上昇しました。

県内卸売市場における県内産取引割合の推移



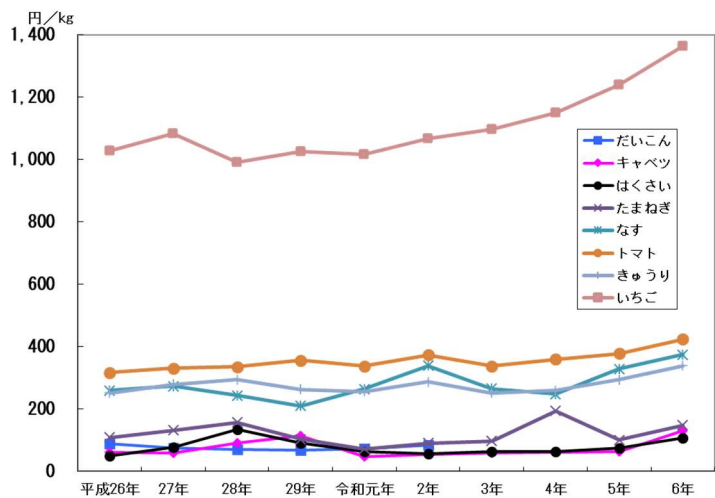
県ぶちうまやまぐち推進課

宇部中央卸売市場における輸入農産物の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

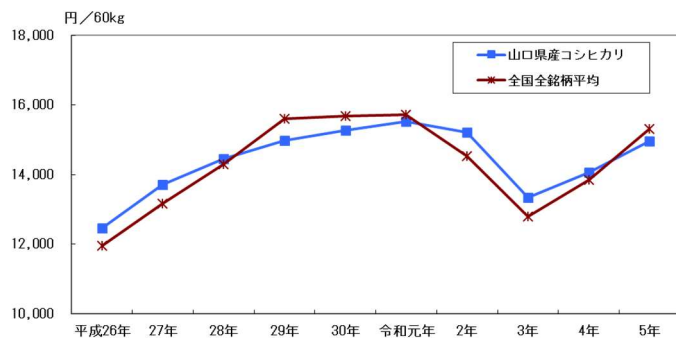
主要野菜の全農共販価格の推移



県農業振興課

- 米相対取引価格は、前年度に比べ6%上昇しました。

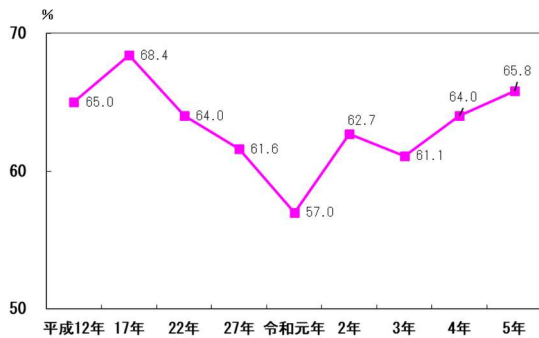
米相対取引価格の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

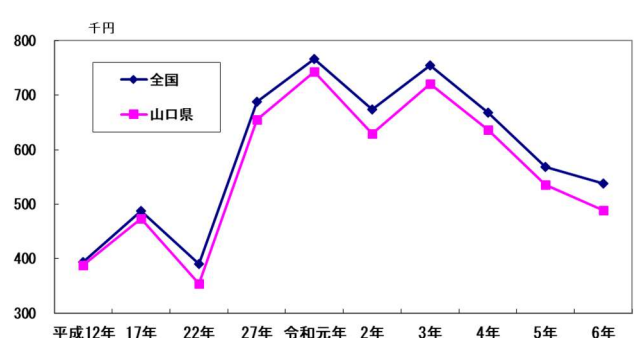
- 令和5年度の県内牛乳流通量に占める県産割合は、65.8%に増加しました。
- 子牛価格については、近年、減少傾向にあります。

県内の牛乳流通量に占める県産牛乳の割合



県畜産振興課

子牛価格の推移



県畜産振興課

(2) 林産物

- 県内木材市場の近年の取扱量は、木材（素材）、製材品とも前年よりやや減少しました。
- 木材価格は、令和6年度はスギは減少、ヒノキとマツは横ばいとなりました。
- 特用林産物について、乾しいたけの価格は前年度より増加し、生しいたけは横ばいとなりました。

市場の木材（素材）・製材品取扱量の推移



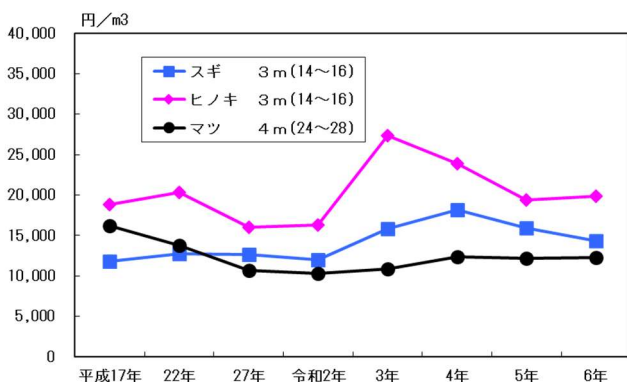
県森林企画課

製材工場の製材品出荷量の推移



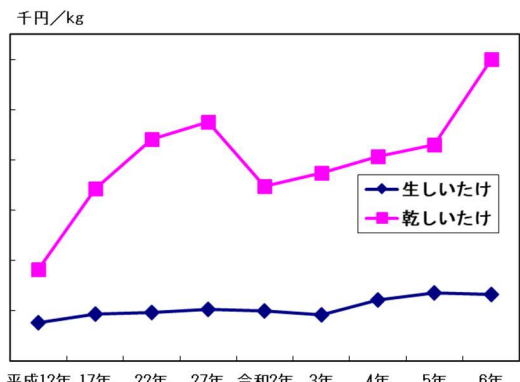
県森林企画課

木材価格の推移



県森林企画課

特用林産物価格の推移

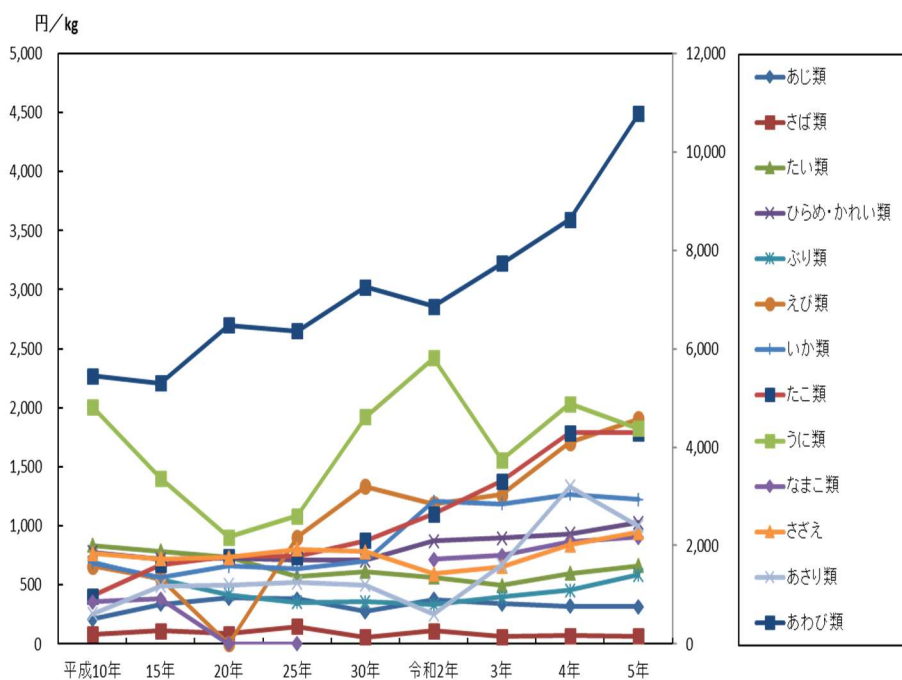


県森林企画課

(3) 水産物

- 魚種別の平均単価は年変動がみられるものの、概ね横ばいからやや増加傾向で推移していますが、あわび類は強い上昇傾向がみられました。

魚種別の平均単価の推移



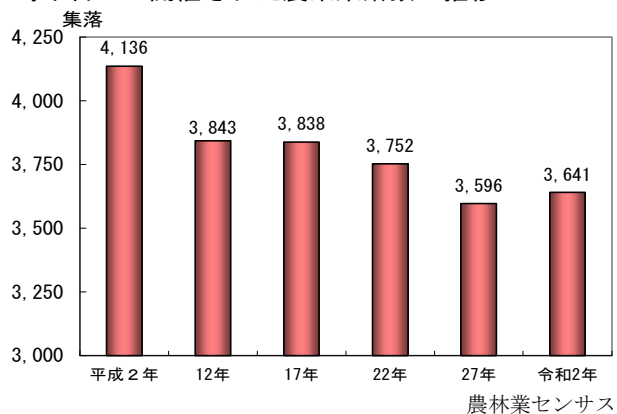
農林水産統計年報

農山漁村

農業集落

- 令和2年に寄り合いが開催された農業集落は3,641集落で、平成27年に比べ増加しました。

寄り合いが開催された農業集落数の推移

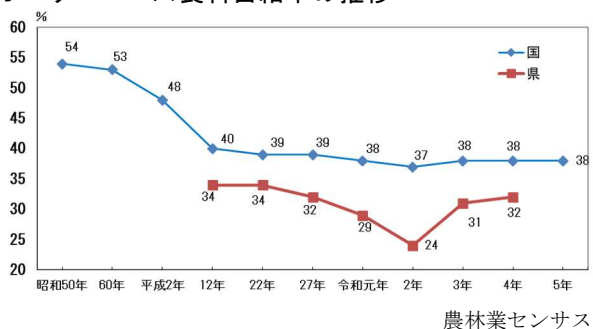


くらし

1 農林水産物の安定供給

- 令和5年度の国の食料自給率(カロリーベース)は、前年度と同じ38%でした。
(令和5年度の県の食料自給率は未公表)

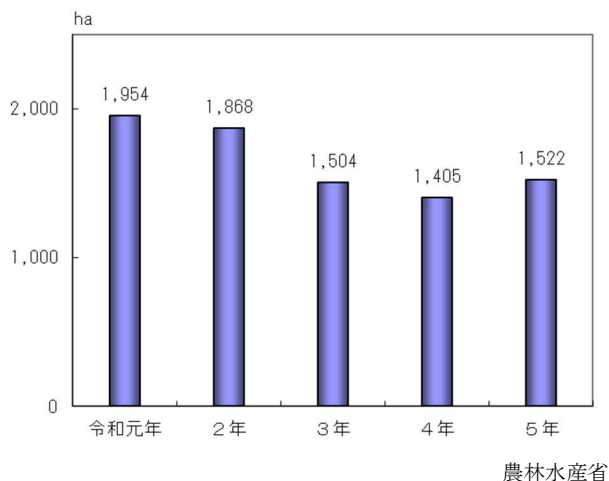
カロリーベース食料自給率の推移



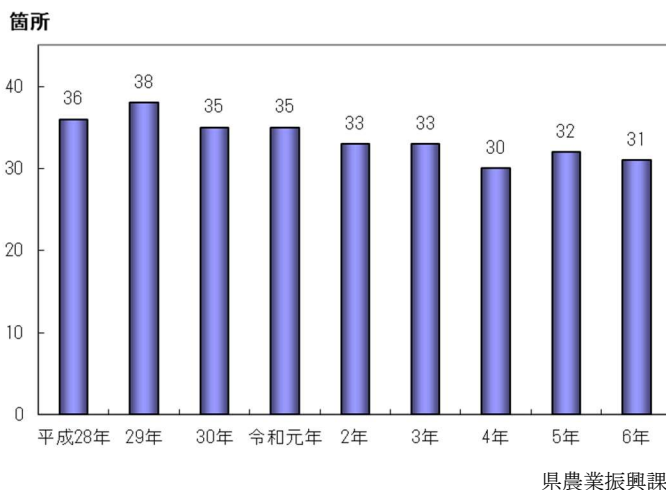
2 県民の生活空間

- 令和6年度の市民農園は、前年度から1ヶ所減少し、31ヶ所となっています。
- 保安林の指定や水源の森などの整備は、年々拡大しています。
- 野生鳥獣による農林業被害金額は、減少傾向であるものの、高止まりの状況で、令和6年度は3.48億円の被害がありました。

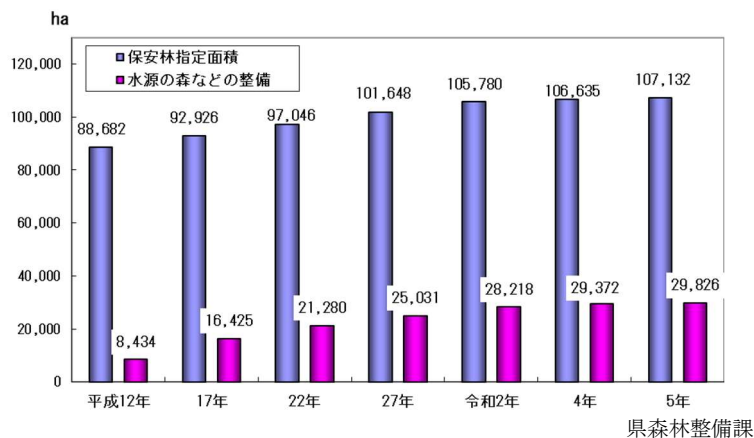
遊休農地面積の推移



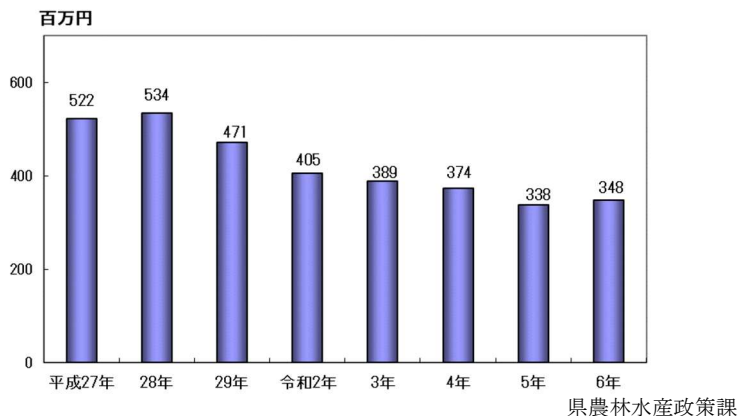
市民農園（特定農地貸付法又は市民農園整備促進法に基づき開設されたもの）の推移



多様な森林整備の推移



農林業被害額の推移



② 資 料 編

担い手

1 農業

(1) 農家

総農家数、販売農家数、経営体数の推移

(単位：戸、経営体)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総農家数	63,286	56,205	50,017	43,175	35,542	27,388
販売農家数	46,054	39,731	32,324	26,207	20,307	14,837
農業経営体数	—	—	33,548	27,272	21,417	15,839

農林業センサス

経営耕地面積規模別経営体数の推移

(単位：経営体、%)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農業経営体	33,548	27,272	21,417	15,839
1 ha未満	67.6	66.4	65.7	65.6
1～3 ha	28.7	28.5	27.8	26.4
3 ha以上	3.7	5.1	6.5	8.0

農林業センサス

(2) 農業者

基幹的農業従事者数の推移

(単位：人、%)

区 分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
基幹的農業従事者	37,931	34,616	30,974	28,131	23,889	16,613
うち65歳以上	58.7	68.7	73.1	77.2	80.6	84.9
うち女性	50.5	51.4	48.4	46.0	44.9	40.2

農林業センサス

認定農業者(累計)の推移

(単位：経営体)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
認定農業者数	773	889	1,577	1,611	1,443	1,400	1,411	1,387	1,353
うち法人	48	90	209	385	414	429	431	421	425

県農業振興課

集落営農法人(累計)の推移

(単位：法人)

区 分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
集落営農法人数	116	235	272	279	290	299	302	303	303
うち特定農業法人	101	180	72	59	42	—	—	—	—

県農業振興課

新規就業者（農業）の推移

（単位：人）

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
新規就農者	22	35	38	58	42	27	50	52	43
うち新規参入	14	14	24	43	32	17	34	34	31
法人就業者	10	13	38	50	60	73	70	69	53
計	32	48	76	108	102	100	120	121	96

県農業振興課

2 林業

組織形態別経営体数

（単位：経営体）

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
経営体数	5,762	3,739	2,007	543
うち法人数	96	52	37	25

農林業センサス

保有山林面積規模別経営体数

（単位：経営体、％）

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
経営体数	5,762	3,739	2,007	543
5ha未満	35.4	32.5	30.8	25.4
5～20ha	52.6	53.1	52.0	51.0
20～50ha	9.1	11.0	12.5	15.3
50ha以上	2.9	3.5	4.7	8.3

農林業センサス

森林組合作業班員（主として伐出・造林事業に従事する者）の推移

（単位：人）

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
作業班員数	991	596	432	305	208	201	201	192
40歳未満	100	129	113	81	56	43	44	37
40～59歳	227	204	166	129	116	121	123	117
60～64歳	183	85	93	47	13	13	10	12
65歳以上	481	178	60	48	23	24	24	26

県農林水産政策課

新規就業者（林業）の推移

（単位：人）

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
新規就業者	61	41	59	30	44	35	41	39	41
森林組合	61	41	48	22	27	15	18	9	22
その他	0	0	11	8	17	20	23	30	19

県森林企画課

3 水産業

漁業経営体数の推移

(単位：体)

区 分	昭和63年 (1988年)	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和5年 (2023年)
総経営体数	8,437	7,530	6,391	5,476	4,553	3,618	2,858	2,159
沿岸漁業	7,399	6,682	5,750	4,946	4,293	3,410	2,617	1,995
中小漁業	513	473	373	316	260	208	163	119
大規模漁業	6	2	1	0	—	—	—	—
養殖業	519	373	267	214	138	106	78	45

漁業センサス

漁業就業者数の推移

(単位：人)

区 分	昭和63年 (1988年)	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和5年 (2023年)
総 数	15,478	12,016	9,779	8,084	6,723	5,106	3,923	2,821
男 子	40歳未満	2,573	1,225	747	602	511	396	268
	40～59歳	6,337	4,379	2,892	2,157	1,634	1,051	666
	60歳以上	3,519	4,179	4,394	4,056	3,625	2,440	1,887
	うち65歳以上	1,947	2,437	2,982	2,076	2,853	2,076	1,638
女 子	3,049	2,233	1,746	1,269	953	593	337	213

漁業センサス

新規就業者数の推移

(単位：人)

区 分	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
新規就業者	21	11	46	60	60	60	67	62	63

県水産振興課

漁船勢力の推移

(単位：隻、t)

区 分	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
動力船総数	15,471	14,024	12,718	10,923	9,249	7,563	6,359	6,130	5,930
1 t 未満	5,286	4,615	4,100	3,521	2,951	2,323	1,836	1,761	1,686
1 ～ 3 t	6,344	5,767	5,249	4,424	3,710	3,092	2,671	2,575	2,494
3 ～ 5	2,990	2,881	2,655	2,365	2,049	1,720	1,498	1,447	1,407
5 ～ 10	343	340	336	289	256	202	170	166	168
10 ～ 20	344	336	321	282	254	202	165	162	153
20 ～ 50	35	11	3	3	2	1	0	0	0
50 ～ 100	100	54	39	30	22	19	15	15	17
100t以上	29	20	15	9	5	4	4	4	5
動力船総トン数	67,772	49,759	39,573	32,171	27,744	23,600	20,540	19,975	29,026

県水産振興課

漁家経済(1戸当たり)

(単位：千円、%)

区 分		平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
事業所得	日本海	2,482	1,943	1,715	1,811	2,143	2,516	1,828
	瀬戸内海	3,377	2,924	3,036	2,994	2,055	3,479	2,817
漁労所得	日本海	2,193	1,615	1,446	1,582	1,865	2,243	1,607
	瀬戸内海	3,248	2,767	2,643	2,572	1,667	3,174	2,538
漁労外所得	日本海	289	328	269	229	278	273	221
	瀬戸内海	129	157	393	422	336	305	279
漁労依存度	日本海	88.4	83.1	84.3	87.4	87.0	89.1	87.9
	瀬戸内海	96.2	94.6	87.1	85.9	81.1	91.2	90.1

漁業経営統計調査

4 制度資金

農林漁業関係制度資金融資実績の推移

(単位：百万円)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
日本政策金融公庫資金 (山口支店)	農業関係	1,119	412	2,056	3,225	1,891	2,027	1,241	1,376
	林業関係	761	197	354	717	682	705	674	670
	漁業関係	0	0	0	123	30	2	1	0
農業近代化資金		564	396	354	279	231	272	259	131
農業改良資金		65	36	150	0	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金		26	0	0	0	0	0	0	0
漁業近代化資金		369	191	536	175	214	295	132	181
沿岸漁業改善資金		39	11	4	0	0	0	0	0

※日本政策金融公庫資金(農業関係)の平成17年、22年は、経営基盤強化、経営体育成強化及びセーフティネットのみ
県ぶちうまやまぐち推進課、日本政策金融公庫山口支店

5 農林水産業団体

農業協同組合(総合農協)の概況と推移

(単位：組合、人)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
組合数		13	12	12	1	1	1	1	1
規模別 組合数	1,000戸未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000～3,000戸未満	2	1	0	0	0	0	0	0
	3,000戸以上	11	11	1	1	1	1	1	1
営農指導員数		189	180	199	173	185	220	200	208

県農林水産政策課

森林組合の概要と推移

(単位：組合)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
組合数		9	9	9	7	7	5	5	5
規模別 組合数	2,000ha未満	—	—	—	—	—	—	—	—
	2,000～10,000ha未満	1	1	1	1	1	—	—	—
	10,000ha以上	8	8	6	6	6	5	5	5

県農林水産政策課

土地改良区数の推移

(単位：改良区)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
土地改良区数	123	112	109	108	107	107	107	106
規模別	300ha未満	94	87	84	83	83	84	83
改良区数	300ha以上	29	25	25	24	24	23	23

県農村整備課

漁業協同組合の概要と推移（沿岸地区）

(単位：組合)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
組合数	16	15	15	13	13	13	13	13
規模別	100人未満	11	11	11	9	9	10	10
組合数	100～1000人未満	4	3	3	3	2	2	2
	1000人以上	1	1	1	1	1	1	1

県農林水産政策課

漁業協同組合の概要と推移（内水面）

(単位：組合)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
組合数	17	17	15	15	15	15	15	15
規模別	100人未満	5	5	9	10	10	10	10
組合数	100～500人未満	9	11	6	5	5	5	5
	500人以上	3	1	0	0	0	0	0

県農林水産政策課

農林水産物

1 耕地・森林

(1) 耕地

耕地(本地)面積の推移

(単位：ha、%)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
耕地(本地)面積	48,300	46,300	45,000	43,700	40,800	40,500	39,800	39,300	39,000
田	39,200	37,700	36,600	35,800	33,900	33,700	33,400	33,100	32,800
畑	9,110	8,580	8,400	7,940	6,910	6,740	6,480	6,250	6,180
作付け延べ面積	45,100	41,100	39,000	37,000	33,200	32,600	31,600		
耕地(本地)利用率	93.4	88.8	86.7	84.7	81.4	80.5	79.4		

耕地面積調査（県農業振興課）

区画整理・水田高機能化(累計)の推移

(単位：ha)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
区画整理	20,845	22,123	22,539	22,870	23,300	23,407	23,509	23,673	23,769
水田 高機能化	238.2	309.0	755.0	1,268.0	2,012	2,111	2,292	2,420	2,531

県農村整備課

(2) 森林

森林資源の構成〔令和5年(2023年)〕(単位:ha、%)

区 分		面 積	構成比
森林面積		436,603	100
国有林		11,482	3
民有林		425,121	97
うち人工林		179,738	41
林 齢 別	1～15年生	3,425	1
	16～25年生	6,747	2
	26～35年生	15,165	3
	36年生以上	154,401	35
樹 種 別	スギ	65,567	15
	ヒノキ	87,131	20
	マツ類	22,266	5
	広葉樹	4,774	1
うち天然林		228,527	52
樹 種	マツ類	27,107	6
	クヌギ	1,656	0
	その他広葉樹	199,763	46
その他		16,856	4
	タケ	11,930	3
	無立木地	4,926	1

県森林企画課

民有林林道の整備(開設延長)の推移

(単位:km)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
開設延長	1,539	1,596	1,624	1,639	1,649	1,649	1,649	1,649

県森林整備課

2 生産

(1) 生産額

農業産出額(粗生産額)の推移

(単位:千万円、%)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
農業産出額		7,297	6,400	6,270	6,540	6,290	5,890	6,430	6,650	6,890
構 成 比	耕種部門	71.1	71.6	68.3	72.9	71.7	69.1	67.2	68.6	62.1
	米	40.9	36.6	32.2	34.9	32.4	24.6	27.4	27.5	26.6
	野菜	18.3	21.4	22.2	25.2	23.5	27.2	23.2	24.5	24.1
	果実	5.3	6.1	6.5	6.6	7.5	8.3	8.1	7.4	7.0
	花き	3.7	4.7	4.6	4.1	4.5	4.6	4.7	5.3	4.4
	畜産部門	28.9	28.4	31.7	26.9	28.3	30.9	32.5	31.3	34.4
	肉用牛	6.8	5.8	8.1	6.4	7.5	7.6	7.8	7.4	7.1
	乳用牛	3.4	3.4	3.3	3.2	3.7	3.6	3.1	2.9	2.9
	豚	1.8	2.0	2.9	2.1	2.5	3.6	4.4	4.1	3.9
	鶏	16.9	17.2	16.9	14.7	14.1	15.6	16.8	16.5	19.9

生産農業所得統計(県農業振興課、県畜産振興課)

林業産出額（粗生産額）の推移

（単位：千万円、％）

区 分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
林業産出額	216	218	299	311	327	417	483	394
構 成 比	木材	83.3	89.0	81.6	79.4	70.3	79.4	75.4
	針葉樹	65.3	78.9	72.6	70.1	63.9	74.8	70.3
	広葉樹	13.0	8.3	8.0	9.0	6.1	3.4	4.1
	竹材	5.1	1.4	1.0	0.3	0.3	1.2	1.0
	栽培きこ類	15.3	10.1	14.7	17.6	26.8	19.4	23.4
	シイタケ	14.4	9.2	8.7	14.1	12.5	9.6	12.4
	薪炭	0.9	0.5	2.0	2.1	1.8	0.2	0.3
	林野副産物	0.5	0.0	1.7	0.9	1.1	1.0	1.0

生産林業所得統計（県森林企画課）

海面漁業・海面養殖業生産額の推移

（単位：千万円、％）

区 分	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
海面漁業生産額	2,759	2,454	1,605	1,503	1,406	1,327	1,391	1,528
構 成 比	海面漁業	89.5	93.0	89.3	86.9	87.6	87.7	86.7
	遠洋・沖合	36.9	—	—	—	—	—	—
	沿岸	52.6	—	—	—	—	—	—
	海面養殖業	10.5	7.0	10.7	13.1	12.4	13.3	10.0

漁業・養殖業生産統計年報、山口県漁業の動き（県水産振興課）

(2) 生産量

普通作物

（単位：ha、t）

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
米	作付面積	24,500	23,900	21,600	18,900	18,400	17,600	16,800
	生産量	122,700	116,400	106,100	73,000	93,100	92,600	87,200
大 豆	作付面積	783	791	839	870	870	955	968
	生産量	728	807	705	722	931	917	1,190
麦	作付面積	866	990	1,610	2,120	2,210	2,050	2,120
	生産量	2,490	1,930	3,540	6,120	7,440	7,402	6,690

作物統計（県農業振興課）

野菜

(単位：ha、t)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
野菜全体	作付面積	5,934	5,664	5,040	2,594	2,525	2,310	2,263	2,191
	生産量	75,344	64,723	63,585	52,741	50,605	45,829	47,053	45,258
だいこん	作付面積	456	429	397	402	395	389	379	371
	生産量	12,700	12,200	12,800	10,500	10,600	9,690	10,700	10,200
キャベツ	作付面積	363	326	319	316	304	300	294	286
	生産量	8,700	7,650	10,300	8,520	7,700	7,310	7,470	7,220
はくさい	作付面積	270	241	216	212	208	200	196	193
	生産量	6,470	5,930	4,870	5,080	5,160	4,530	4,700	4,750
たまねぎ	作付面積	226	203	213	197	187	178	170	166
	生産量	7,610	6,110	6,240	6,780	5,650	5,070	4,540	4,810
なす	作付面積	217	175	160	135	132	127	119	113
	生産量	3,570	2,850	2,520	2,360	2,290	2,130	2,180	1,970
きゅうり	作付面積	219	191	170	136	131	128	125	123
	生産量	3,880	3,260	3,060	3,480	3,560	3,430	3,370	3,060
トマト	作付面積	177	154	135	129	128	125	120	118
	生産量	3,960	3,340	4,010	4,640	3,790	4,040	4,100	3,740
いちご	作付面積	115	108	—	102	101	100	100	98
	生産量	1,910	1,810	—	2,140	2,290	2,270	2,160	2,050

※野菜全体の作付面積及び生産量は、主要品目の数値

作物統計（県農業振興課）

果樹

(単位：ha、t)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
果樹全体	栽培面積	3,970	3,310	3,050	2,700	2,570	2,470	2,310	2,170
	生産量	30,365	—	—	—	—	—	—	—
温州 みかん	栽培面積	1,270	933	763	686	668	662	634	618
	生産量	17,900	7,910	10,600	7,890	7,010	8,610	6,590	5,220
日本 なし	栽培面積	233	216	202	170	165	162	155	153
	生産量	3,600	—	2,750	3,350	2,180	2,710	2,670	2,750
ぶどう	栽培面積	100	88	87	—	73	—	—	—
	生産量	595	—	—	—	616	—	—	—
かき	栽培面積	285	260	252	—	184	—	—	—
	生産量	861	—	—	—	513	—	—	—
くり	栽培面積	923	840	789	707	686	618	575	568
	生産量	346	—	—	516	551	352	368	182

作物統計（県農業振興課）

花き

(単位：ha、千本)

区 分		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
花き全体	作付面積	220	—	—	—	—	—	—	—
切り花計	作付面積	196	127	152	133	108	107	94	—
	出荷量	54,600	42,675	38,900	30,400	25,100	25,500	22,300	—
きく	作付面積	64.6	48.5	47.1	—	—	—	25.8	—
	出荷量	15,500	12,984	9,620	—	—	—	—	—
バラ	作付面積	8.9	9.5	8.7	6.0	5.4	5.3	4.5	—
	出荷量	6,490	7,212	6,540	4,620	3,300	3,470	2,940	—
ゆり	作付面積	9.6	4.9	6.3	—	—	—	4.6	—
	出荷量	2,730	1,520	1,700	—	—	—	—	—
カーネーション	作付面積	7.2	6.3	4.4	—	—	—	2.6	—
	出荷量	6,360	4,862	3,830	—	—	—	—	—

※令和5年から主産県調査に移行

作物統計（県農業振興課）

工芸作物

(単位：ha、t)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
茶	作付面積	95	90	80	—	70	—	—	—
	生産量(荒茶)	230	—	—	—	72	—	—	—
たばこ	作付面積	96	75	38	27	25	23	16	14
	生産量	233	126	78	57	45	51	38	29

作物統計（県農業振興課）

畜産物

(単位：頭、千羽、ha、t)

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
肉用牛	飼養頭数	18,900	18,500	15,900	14,700	14,700	14,500	14,600	14,500
	枝肉生産量	3,303	—	—	—	—	—	—	—
乳用牛	飼養頭数	4,690	3,860	3,130	2,620	2,590	2,480	2,430	2,400
	生乳生産量	25,512	20,688	17,974	15,535	15,045	14,597	14,435	15,906
豚	飼養頭数	26,600	23,139	(20,819)	(32,243)	35,400	33,300	33,400	32,100
	枝肉生産量	2,987	—	—	—	—	—	—	—
採卵鶏	飼養羽数	3,071	2,550	(2,278)	(1,931)	1,892	1,778	1,627	1,655
	鶏卵生産量	41,217	33,176	26,588	26,252	26,467	22,570	21,630	21,062
ブロイラー	飼養羽数	1,105	1,463	(1,135)	(1,362)	1,552	1,552	1,474	1,497
	鶏肉生産量	10,880	13,837	—	—	—	—	—	—
飼料作物	作付面積	1,646	1,843	2,403	2,933	2,736	2,775	2,859	3,294
	TDN生産量	7,827	9,310	14,853	17,620	16,328	16,199	17,586	19,922

畜産統計、鶏卵流通統計及び牛乳乳製品統計（農林水産省）

（ ）及び飼料作物は山口県畜産状況調査（県畜産振興課）

林産物

(単位：千m³、ha、t)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
木材(素材)生産量	176	167	190	228	221	246	222	198
間伐実施面積	5,025	6,701	3,757	3,297	3,327	2,935	2,978	2,720
きのこ類生産量	765	420	278	814	777	770	692	518

県森林企画課、県森林整備課

漁獲量

(単位：t)

区 分	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
漁獲量全体	53,126	46,578	28,980	25,539	22,453	22,811	20,543	19,757	24,183
いわし類	10,851	9,655	5,885	4,554	4,317	5,897	4,457	4,118	7,846
あじ類	6,658	6,442	2,689	3,273	2,226	1,884	2,332	2,016	2,269
さば類	3,249	3,901	596	2,289	825	959	1,481	2,236	2,295
たい類	2,657	2,112	2,074	1,395	1,227	1,270	1,291	1,212	1,379
ひらめ・かれい類	2,391	2,462	1,397	869	966	974	754	686	637
ぶり類	2,056	1,826	1,713	1,451	1,915	1,974	1,068	1,571	1,167
ふぐ類	308	498	301	247	276	287	226	254	236
えび類	1,653	1,351	632	440	402	363	321	251	348
いか類	5,084	3,716	2,277	1,750	978	1,094	1,348	887	1,032
たこ類	858	1,085	415	368	354	328	219	192	198
うに類	365	295	190	130	238	162	125	88	86
なまこ類	1,086	—	—	—	529	523	500	452	578
あわび類	151	99	55	39	43	35	34	32	36
さざえ	1,073	900	666	605	697	558	411	414	435
あさり類	4	10	23	6	6	4	3	3	1

農林水産統計年報（県水産振興課）

主な漁業種類別漁獲量

(単位：t)

区 分	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
沖合底びき網	6,244	5,249	3,600	3,598	3,129	2,797	2,582	X
小型底びき網	5,650	3,651	2,777	2,520	2,243	1,985	1,755	1,813
船びき網	4,210	4,021	2,949	3,101	4,518	3,466	3,345	4,637
中・小型1そうまき網	5,141	2,771	4,859	2,316	2,138	3,113	3,599	3,976
さし網	3,062	2,127	1,865	1,768	1,771	1,191	1,198	1,391
いか釣	1,692	987	672	205	297	445	314	359
その他の釣	1,874	1,587	1,023	1,208	1,107	788	726	725
採貝・採藻	1,682	1,836	1,610	—	—	—	—	—

漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

養殖業（収穫量）

（単位：t）

区 分		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
海面	ぶり養殖	105	102	88	83	46	26	4	X	X
	その他魚類養殖	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	まだい養殖	X	X	X	X	X	X	X		
	ひらめ養殖	32	35	39	27	17	17	20		
	かき養殖	14	14	61	19	21	22	24	X	25
	くるまえび養殖	76	77	24	56	96	109	73	79	79
	わかめ養殖	190	213	204	173	163	138	X	110	79
	のり類養殖	1,086	1,614	1,771	1,027	419	358	242	207	182
	内海	ます類	10	X	—	—	—	14	15	16
あゆ	25	23	27	18	24	13	13	19	14	

漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

水産加工品

（単位：t）

区分	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
ねり(かまぼこ類)	32,224	34,823	34,892	32,186	32,112	30,638	29,367	34,362	26,985
冷凍食品	7,381	10,707	12,759	17,159	17,368	16,413	16,745	—	15,468
素干・塩干・煮干	6,009	5,726	5,605	6,420	6,948	—	—	—	4,023
生鮮冷凍水産物	10,576	7,858	3,695	1,834	1,443	—	—	—	2,159

※「ねり」平成15年以降はかまぼこ類のみ

※令和2年から主産県調査に移行し、令和2～4年はねり製品等の公表のみ

水産加工流通調査（県ぶちうまやまぐち推進課）

種苗放流数

（単位：千尾、千個）

区分	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
魚類計	3,747	4,189	3,510	2,856	3,019	2,976	3,269	3,103	3,474
きじはた			245	300	322	295	527	540	296
まだい	1,716	1,792	1,097	683	715	735	759	750	1,061
かさご	357	724	533	358	357	390	340	288	316
ひらめ	1,066	1,168	1,025	950	1,030	1,056	976	924	1,230
とらふぐ	608	510	610	565	552	543	667	601	571
くるまえび	20,587	20,308	5,882	5,096	3,648	3,634	3,707	4,066	3,559
がざみ	1,619	1,599	1,590	1,604	1,646	1,683	1,810	1,624	1,595
あさり	20,690	800	3,010	309	22	0	19	1,825	1,345
あかがい	9	210	295	248	223	217	228	290	225
あわび類	769	708	562	659	509	445	462	506	433
あかうに	121	172	133	181	281	212	140	199	172

県水産振興課

3 流通・販売

(1) 農産物

県内卸売市場における県内産取引割合の推移

(単位：％)

区分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
野 菜	37.9	33.1	30.6	29.0	26.9	21.0	22.3	22.7	16.9
果 実	24.8	24.1	29.7	32.7	33.3	32.6	34.7	33.8	28.6
花 き	49.3	39.5	38.9	30.8	27.7	27.0	24.8	31.8	33.6

※野菜、果実は数量ベース、花きは金額ベース

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：「卸売市場（青果・水産・花き編）の概要」）

宇部市中央卸売市場における輸入農産物の推移

(単位：t、％)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
野 菜	輸入農産物取扱量	2,493	1,526	1,056	826	503	433	310	273
	総取扱量に占める 輸入農産物の割合	5.4	3.9	3.5	2.8	2.1	1.9	1.4	1.3
果 実	輸入農産物取扱量	6,756	4,195	2,318	2,243	1,829	1,795	1,536	1,452
	総取扱量に占める 輸入農産物の割合	27.2	25.6	27.7	30.5	27.1	25.9	24.1	25.3

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：宇部市中央卸売市場年報）

主要野菜の全農共販価格の推移

(単位：円/kg)

区 分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
だいこん	67	89	75	67	77	72	84	80	94
キャベツ	58	90	113	47	54	58	60	62	130
はくさい	76	134	90	62	57	64	63	74	107
たまねぎ	131	157	103	72	90	97	194	100	148
なす	273	243	209	264	338	265	248	328	374
きゅうり	279	294	263	256	287	251	259	294	338
トマト	330	335	356	337	373	337	359	378	423
いちご	1,082	992	1,026	1,017	1,068	1,097	1,150	1,240	1,363

県農業振興課（令和元年より J A 共販数値）

米の相対取引価格の推移

(単位：円/60kg)

区 分	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
山口県産コシヒカリ	13,708	14,446	14,983	15,265	15,518	15,215	13,338	14,061	14,961
全国全銘柄平均	13,175	14,305	15,595	15,688	15,716	14,529	12,804	13,844	15,313

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：農水省HP）

畜産物流通の推移

(単位：％)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
県産牛の県内処理の割合 (自県産成牛の県内処理の割合)	59.5	(43.5)	—	—	—	—	—	—
県内の牛乳流通量に占める県産牛乳の割合	65.0	68.4	64.0	61.6	62.7	61.1	64.0	65.8

県畜産振興課

子牛価格の推移

(単位：千円／頭)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
全国平均	394	488	390	688	674	755	668	569	538
山口県	388	474	354	655	630	721	636	536	489

県畜産振興課

(2) 林産物

市場の木材（素材）・製材品取扱量の推移

(単位：m³)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
素材取扱量	109,356	98,205	92,312	107,497	113,275	125,432	144,187	147,253	138,983
製材品取扱量	13,879	12,500	9,500	8,650	8,000	13,000	12,000	11,300	9,750

県森林企画課

製材工場の製材品取扱量の推移

(単位：千m³、％)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
製材品取扱量	328	238	151	152	134	141	138	127	125
建築用材の割合	78.4	81.1	76.2	81.6	83.6	85.1	81.9	81.1	78.4

県森林企画課

木材価格の推移

(単位：円／m³、円／t)

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
スギ 3m (14～16)	11,800	12,700	12,600	12,000	15,800	18,200	15,900	14,300
ヒノキ 3m (14～16)	18,800	20,300	16,000	16,300	27,400	23,900	19,400	19,900
マツ 4m (24～28)	16,200	13,800	10,700	10,300	10,900	12,400	12,200	12,300
チップ原木 (マツ)	4,000	3,500	3,100	4,500	4,500	5,900	6,600	7,200
チップ原木 (広葉樹)	4,800	6,400	5,400	5,900	5,900	6,100	6,500	6,800

県森林企画課

特用林産物価格の推移

(単位：円/kg、円/束)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
生しいたけ	757	928	960	1,027	998	920	1,219	1,349	1,318
乾しいたけ	1,825	3,436	4,417	4,761	3,478	3,741	4,068	4,310	6,009
竹材(まだけ)	1,716	1,812	1,806	2,200	3,260	3,295	3,306	3,402	3,540
木炭(かし)12kg入	2,179	2,317	2,713	2,700	3,000	3,000	3,000	3,500	4,025

県森林企画課

外材(製材用素材)入荷量の推移

(単位：千m³、%)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
外材入荷量	375	290	171	139	117	132	136	113	114
製材用素材入 荷量に占める 外材割合	76.7	74.9	66.3	51.5	49.2	51.6	51.9	49.6	50.4

県森林企画課

(3) 水産物

魚種別の平均単価の推移

(単位：円/kg)

区 分	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
いわし類	122	166	168	141	186	131	142	180	103
あじ類	211	335	390	381	274	377	340	321	318
さば類	84	111	88	149	57	113	61	70	68
たい類	835	788	733	574	614	564	497	597	662
ひらめ・かれい類	780	715	725	713	710	872	895	934	1,028
ぶり類	693	545	417	353	356	332	398	456	585
えび類	658	553	—	903	1,332	1,187	1,262	1,705	1,908
いか類	687	561	659	641	706	1,209	1,186	1,268	1,223
たこ類	407	673	741	740	878	1,101	1,379	1,786	1,788
うに類	2,007	1,405	905	1,084	1,923	2,420	1,560	2,034	1,826
なまこ類	358	381	—	—	—	717	750	867	905
あわび類	5,449	5,299	6,474	6,364	7,256	6,857	7,735	8,625	10,778
さざえ	764	721	732	803	782	593	655	841	947
あさり類	255	490	500	522	500	250	667	1,333	1,000

※ 生産額÷漁獲量で算出

漁業・養殖業生産統計年報(県水産振興課)

農山漁村

1 農業集落・漁港

寄り合いを開催した農業集落の推移

(単位:集落、戸)

区 分	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農業集落数	4,136	3,843	3,838	3,752	3,596	3,641
平均戸数	91.8	101.6	—	—	—	—
うち農家数	17.2	14.3	—	—	—	—

農林業センサス

年間の寄り合い開催回数別農業集落の割合の推移

(単位: %)

区 分	2回以下	3～4回	5～6回	7～9回	10～12回	13回以上
平成2年(1990年)	49.7	21.4	12.4	3.0	9.2	4.3
平成12年(2000年)	34.8	27.9	18.1	5.2	9.0	5.0
平成17年(2005年)	24.7	19.2	16.6	8.9	16.6	14.4
平成22年(2010年)	24.3	17.7	15.7	19.9		14.5
区 分	1～5回	6～10回	11～15回	16～20回		21回以上
平成27年(2015年)	47.6	19.6	10.1	5.3		3.7
区 分	1～2回	3～5回	6～11回	12～23回		24回以上
令和2年(2020年)	29.3	32.4	22.2	12.3		1.8

農林業センサス

漁港数 (令和7年4月1日現在)

(単位: 港)

	計	第1種	第2種	第3種	特 定 第3種	第4種
指 定 漁 港	93	54	33	2	1	3

県漁港漁場整備課

1 農林水産物の安定供給
供給熱量総合食料自給率の推移

(単位：％)

区分	昭和50年 (1975年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
国	54	53	48	40	39	39	37	38	38	38
県	—	—	—	34	34	32	24	31	32	8月公表

農林水産省

県産農産物供給力の推移

(単位：％)

品目		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2022年)
米	生産量 (t)	73,000	93,100	92,600	87,200
	消費仕向量 (t)	86,405	90,145	90,596	90,585
	供給力 (％)	84.5	103.3	102.2	96.3
大豆	生産量 (t)	722	931	917	1,190
	消費仕向量 (t)	38,478	39,204	42,845	39,182
	供給力 (％)	1.9	2.4	2.1	3.0
麦(小麦、大麦、裸麦)	生産量 (t)	6,120	7,440	8,402	6,690
	消費仕向量 (t)	90,838	91,850	93,115	91,047
	供給力 (％)	6.7	8.1	8.4	7.3
野菜(主要野菜のみ)	生産量 (t)	50,605	45,829	47,053	45,258
	消費仕向量 (t)	158,818	152,757	155,419	149,886
	供給力 (％)	31.9	30.0	37.4	30.2
牛乳・乳製品	生産量 (t)	15,535	15,045	14,597	14,435
	消費仕向量 (t)	134,409	133,782	134,266	128,722
	供給力 (％)	11.6	11.2	10.9	11.2
鶏卵	生産量 (t)	26,252	26,467	22,570	21,630
	消費仕向量 (t)	29,524	29,403	28,897	28,248
	供給力 (％)	88.9	90.0	78.1	76.6
きのこ類	生産量 (t)	814	777	770	692
	消費仕向量 (t)	5,676	5,687	5,676	5,368
	供給力 (％)	14.3	13.7	13.6	12.9

※ 生産量：作物統計、牛乳乳製品統計、鶏卵流通統計（農林水産省）、県調査

※ 消費仕向量：

県内消費仕向量＝国内消費仕向量（国食料需給表）×全国に占める県人口割合（1.1%）

※ 供給力（％）：県内生産量÷県内消費仕向量

県農林水産部

2 県民の生活空間

遊休農地面積の推移

(単位：ha)

区 分	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
遊休農地	1,954	1,868	1,504	1,405	1,522

農林水産省

市民農園（特定農地貸付法又は市民農園整備促進法に基づき開設されたもの）の推移（単位：ヶ所）

区 分	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
市民農園	36	38	35	35	33	33	30	32	31

県農業振興課

多様な森林整備の推移

(単位：ha)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
保安林指定面積	88,682	92,926	97,046	101,648	105,780	106,507	106,635	107,132
水源の森などの整備	8,434	16,425	21,280	25,031	28,218	28,797	29,372	29,826

県森林整備課

野生鳥獣による農林業被害金額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
農林業被害額	534	471	475	436	405	389	374	338	348

県農林水産政策課